

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成20年6月27日                       |
| 【事業年度】     | 第113期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）     |
| 【会社名】      | 東プレ株式会社                          |
| 【英訳名】      | Topre Corporation                |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 田丸 一郎                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋3丁目12番2号                |
| 【電話番号】     | 03(3271)0711(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役業務本部長 荒井 侃一                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋3丁目12番2号                |
| 【電話番号】     | 03(3271)0711(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役業務本部長 荒井 侃一                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等の推移

| 回次                      |       | 第109期   | 第110期   | 第111期    | 第112期    | 第113期    |
|-------------------------|-------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 決算年月                    |       | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月  | 平成19年3月  | 平成20年3月  |
| 売上高                     | (百万円) | 72,230  | 81,695  | 88,929   | 90,810   | 93,948   |
| 経常利益                    | (百万円) | 7,314   | 6,891   | 8,008    | 7,030    | 8,342    |
| 当期純利益                   | (百万円) | 4,400   | 2,941   | 4,689    | 3,639    | 4,023    |
| 純資産額                    | (百万円) | 46,239  | 48,752  | 54,871   | 61,425   | 62,633   |
| 総資産額                    | (百万円) | 76,271  | 78,741  | 86,955   | 89,716   | 87,404   |
| 1株当たり純資産額               | (円)   | 882.86  | 927.35  | 1,037.78 | 1,098.98 | 1,135.38 |
| 1株当たり当期純利益金額            | (円)   | 82.22   | 54.86   | 88.15    | 68.87    | 77.60    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | (円)   |         |         |          |          |          |
| 自己資本比率                  | (%)   | 60.6    | 61.9    | 63.1     | 63.8     | 66.8     |
| 自己資本利益率                 | (%)   | 9.5     | 6.0     | 9.1      | 6.5      | 7.0      |
| 株価収益率                   | (倍)   | 9.35    | 15.91   | 15.22    | 15.58    | 11.52    |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    | (百万円) | 8,598   | 5,169   | 9,307    | 10,079   | 12,779   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    | (百万円) | 7,941   | 7,622   | 8,397    | 7,928    | 7,650    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー    | (百万円) | 1,047   | 741     | 930      | 1,279    | 1,722    |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高      | (百万円) | 10,768  | 7,573   | 9,533    | 10,349   | 13,632   |
| 従業員数                    | (名)   | 1,728   | 1,918   | 2,066    | 2,218    | 2,320    |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                      |       | 第109期      | 第110期      | 第111期      | 第112期      | 第113期      |
|-------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                    |       | 平成16年3月    | 平成17年3月    | 平成18年3月    | 平成19年3月    | 平成20年3月    |
| 売上高                     | (百万円) | 62,249     | 66,927     | 70,952     | 68,277     | 66,314     |
| 経常利益                    | (百万円) | 4,363      | 5,030      | 4,815      | 3,918      | 3,418      |
| 当期純利益                   | (百万円) | 3,222      | 2,906      | 2,817      | 2,220      | 1,520      |
| 資本金                     | (百万円) | 5,610      | 5,610      | 5,610      | 5,610      | 5,610      |
| 発行済株式総数                 | (株)   | 54,021,824 | 54,021,824 | 54,021,824 | 54,021,824 | 54,021,824 |
| 純資産額                    | (百万円) | 39,408     | 41,951     | 45,543     | 44,743     | 43,192     |
| 総資産額                    | (百万円) | 68,016     | 69,252     | 75,218     | 69,685     | 64,840     |
| 1株当たり純資産額               | (円)   | 729.90     | 777.36     | 843.91     | 859.42     | 839.72     |
| 1株当たり配当額                | (円)   | 9.00       | 9.00       | 10.50      | 12.00      | 13.00      |
| (内、1株当たり<br>中間配当額)      | (円)   | (4.50)     | (4.50)     | (4.50)     | (6.00)     | (6.00)     |
| 1株当たり当期純利益金額            | (円)   | 59.04      | 53.21      | 51.28      | 41.24      | 29.33      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | (円)   |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率                  | (%)   | 57.9       | 60.6       | 60.5       | 64.2       | 66.6       |
| 自己資本利益率                 | (%)   | 8.2        | 6.9        | 6.4        | 5.0        | 3.5        |
| 株価収益率                   | (倍)   | 13.03      | 16.41      | 26.17      | 26.02      | 30.48      |
| 配当性向                    | (%)   | 15.2       | 16.9       | 20.5       | 29.1       | 44.3       |
| 従業員数                    | (名)   | 1,188      | 1,204      | 1,221      | 1,254      | 1,246      |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

2【沿革】

| 年月       | 沿革   |
|----------|--|
| 昭和10年4月  | 東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。                              |
| 昭和12年10月 | 城東工業株式会社を吸収合併。   |
| 昭和33年1月  | 東京ダイカスト株式会社を吸収合併。  |
| 昭和35年7月  | 神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。  |
| 昭和37年4月  | 神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)   |
| 昭和37年6月  | 相模原工場にプレス工場を新設。  |
| 昭和37年8月  | 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。  |
| 昭和38年10月 | 相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。   |
| 昭和39年3月  | 広島県賀茂郡八本松町(現在東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。   |
| 昭和39年7月  | 本社を東京都江東区より中央区へ移転。   |
| 昭和40年7月  | 東京工場を相模原工場へ移転合併。   |
| 昭和42年6月  | 神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルパック株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 昭和43年1月  | 相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。   |
| 昭和43年9月  | 冷凍、冷蔵車業界へ進出。   |
| 昭和44年4月  | 大阪営業所開設。   |
| 昭和45年1月  | 名古屋営業所開設。  |
| 昭和45年1月  | 空調機器業界へ進出。   |
| 昭和46年9月  | 東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)   |
| 昭和47年7月  | 九州営業所開設。   |
| 昭和49年2月  | 東京証券取引所市場第一部へ指定。   |
| 昭和50年10月 | 仙台営業所開設。   |
| 昭和53年4月  | 東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。  |
| 昭和53年8月  | アメリカ駐在員事務所開設。  |
| 昭和54年9月  | 岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 昭和58年10月 | 電子機器業界へ進出。   |
| 昭和60年5月  | 東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。   |
| 昭和60年7月  | 神戸営業所開設。   |
| 昭和60年7月  | 南九州営業所開設。  |
| 昭和60年10月 | 東プレ株式会社に商号変更。  |
| 昭和61年6月  | 事務機器業界へ進出。   |
| 昭和62年1月  | 栃木営業所開設。   |
| 平成2年7月   | 札幌営業所開設。   |
| 平成2年10月  | 四国営業所開設。   |
| 平成3年10月  | 株式会社ティー・シー・コーポレーションをトブレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社)<br>トブレック株式会社へ冷凍・冷蔵車および冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。 |
| 平成3年10月  | トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。   |
| 平成3年10月  | 相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。                                     |
| 平成3年10月  | トブレック株式会社に対する営業譲渡に伴い、仙台、神戸、南九州、栃木、札幌、四国各営業所を閉鎖。  |
| 平成8年4月   | センサー業界へ進出。   |
| 平成11年11月 | 福岡県田主丸町に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。(現・連結子会社)   |
| 平成14年6月  | 米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。(現・連結子会社 平成20年3月31日現在の資本金 US\$25,000,000)    |

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社1社より構成され、プレス関連製品、冷凍・冷蔵車、空調機器等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (プレス関連製品事業)

##### ・プレス製品部門

自動車用プレス製品.....当社及び連結子会社 東プレ九州(株)で製造を行い、販売は当社で行っている。  
Topre America Corporationは北米においてプレス部品の製造・販売を行っている。

非自動車用プレス製品.....当社で製造・販売している。

又、塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック(株)に委託している。

・プレス用金型部門.....当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においてはTopre America Corporationを通じて行っている。

#### (非プレス関連製品事業)

##### ・冷凍機器部門

当社で製造し、それを連結子会社 トブレック(株)を通して販売している。

##### ・空調機器部門

パブコン・クリーンルーム用機器・送風機・エアドライヤ及び住宅用換気システム  
.....連結子会社 東プレ岐阜(株)に製造を委託し、販売は当社で行っている。

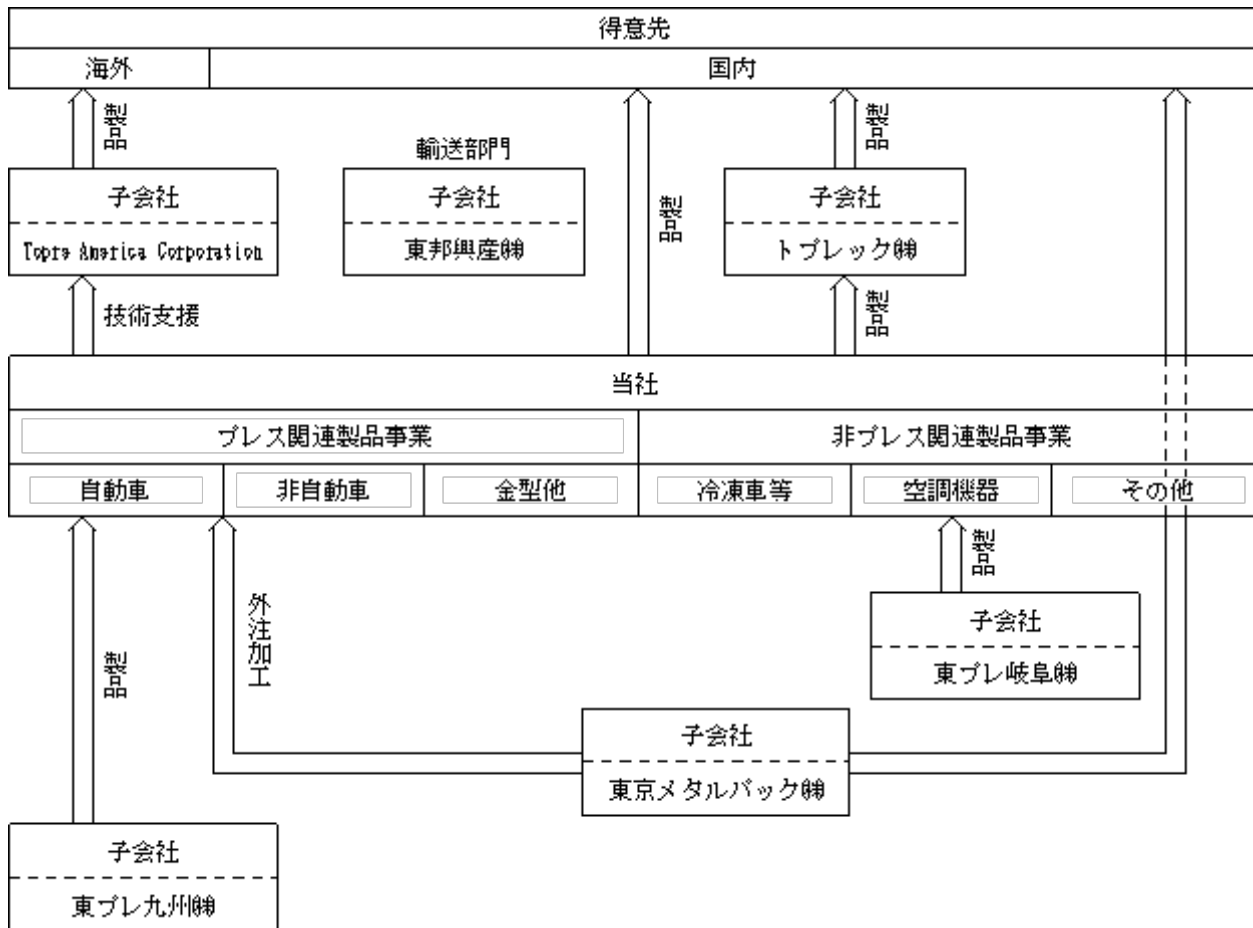
##### ・その他

電子機器部門他.....当社で製造・販売している。

当社グループの製品等の輸送については連結子会社 東邦興産(株)が主として行っている。

連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社である。

4【関係会社の状況】

| 名称                                       | 住所               | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|--|------------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|--|
|  |                  |                       |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |  |
| (連結子会社)<br>東京メタルバック<br>株式会社              | 神奈川県<br>相模原市     | 50                    | 非プレス関連<br>製品 | 100.0             |              | 当社の製造工程の一部(塗装)を担当<br>している。<br>当社工場の一部を貸与している。<br>役員の兼任あり。                  |
| 東プレ岐阜株式会社                                | 岐阜県<br>加茂郡川辺町    | 20                    | 非プレス関連<br>製品 | 100.0             |              | 当社空調機器製品を製造している。<br>工場の土地、建物を貸与している。<br>役員の兼任あり。                           |
| トップ工業株式会社                                | 東京都<br>中央区       | 20                    | 非プレス関連<br>製品 | 100.0             |              | 新規事業のための市場調査活動を行っ<br>ている。<br>役員の兼任あり。                                      |
| 東邦興産株式会社<br>(注5)                         | 神奈川県<br>相模原市     | 282                   | 非プレス関連<br>製品 | 61.0<br>(11.0)    |              | 当社グループ製品の輸送を担当してい<br>る。<br>本社の土地及び営業所の一部を貸与し<br>ている。<br>役員の兼任あり。           |
| トプレック株式会社<br>(注2)(注4)<br>(注5)            | 東京都<br>中央区       | 300                   | 非プレス関連<br>製品 | 51.0<br>(1.0)     |              | 当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売を<br>行っている。<br>サービス工場の土地、建物及び営業所<br>の一部を貸与している。<br>役員の兼任あり。 |
| 東プレ九州株式会社<br>(注2)                        | 福岡県久留米市<br>田主丸町  | 100                   | プレス関連<br>製品  | 100.0             |              | 当社自動車用プレス製品の一部を製造<br>している。<br>資金援助をしている。<br>役員の兼任あり。                       |
| Topre America<br>Corporation<br>(注2)(注4) | 米国アラバマ州<br>カルマン市 | 千米ドル<br>25,000        | プレス関連<br>製品  | 100.0             |              | 自動車用プレス製品を製造している。<br>資金援助をしている。<br>役員の兼任あり。                                |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及び Topre America Corporation については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

|          |                    |       |           |
|----------|--------------------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | トプレック株式会社          | 売上高   | 24,428百万円 |
|          |                    | 経常利益  | 561 "     |
|          |                    | 当期純利益 | 192 "     |
|          |                    | 純資産額  | 5,136 "   |
|          |                    | 総資産額  | 15,075 "  |
|          | Topre America Corp | 売上高   | 17,510百万円 |
|          |                    | 経常利益  | 2,638 "   |
|          |                    | 当期純利益 | 1,720 "   |
|          |                    | 純資産額  | 4,587 "   |
|          |                    | 総資産額  | 10,908 "  |

5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| プレス関連製品事業      | 1,192   |
| 非プレス関連製品事業     | 1,128   |
| 合計             | 2,320   |

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,246   | 37.6    | 15.9      | 6,432,892 |

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成20年3月31日現在 1,115名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟している。

なお、組合の活動については特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、景気回復を続けてきたが、原材料の高騰による企業収益の悪化などにより年度末にかけては足踏み状態となった。

当社グループの主力としている自動車業界においては、国内自動車生産台数は2.5%増の1,179万台と6年連続の増加となったが、輸出台数も10.4%増の676万9千台となり、新興国市場を中心とした海外需要が国内メーカーの業績を下支えしている実態が顕著となった。

このような環境のなか当社グループの業績は、国内では自動車販売の不振やトラック需要の減少による冷凍車事業の不振などにより減収となったが、海外では北米工場が売上を伸ばし、国内外を合わせた連結売上高は939億4千8百万円、前年同期比31億3千8百万円の増収（3.5%増）となった。

事業の種類別セグメントの状況については次のとおりである。

#### プレス関連製品

自動車関連部門においては、国内では新車需要の減少による影響で国内主力車種は苦戦したが、輸出車種は比較的好調であったため、前年並みの売上となった。一方、北米の生産拠点のTopre America Corporationにおいては、上期に引き続き主力車種が好調を維持し、大きく売上を伸ばした。

非自動車関連部門においては、金型の売上は減少したが、部品については前年並みの売上を維持した。

これらを合計したプレス関連製品全体では、561億8千3百万円、前年同期比64億1千5百万円の増収（12.9%増）となった。

#### 非プレス関連製品

冷凍車部門においては、ここ数年の需要先取りによる反動や、燃料高騰、首都圏におけるドライバー不足による顧客の買い控えなどによるトラック需要の落ち込みによる影響が下期も改善されず、大幅に売上を減少させた。

空調機器部門においては、主力の住宅用換気システムが、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響により住宅着工件数が急減したことなどにより、売上を減少させた。また、前年度好調であった半導体、液晶工場向けクリーンルーム用機器についても、海外大型物件の減少により大きく売上を減少させた。

輸送業務を担う東邦興産(株)においては、主力の冷凍輸送部門において、冷凍食品の販売減少による影響を新規得意先の獲得などにより補い、前年並みの売上を維持した。

これらを合計した非プレス関連製品部門全体では、売上高は377億6千4百万円、前年同期比32億7千8百万円の減収（8.0%減）となった。

利益面については、プレス関連製品部門は、海外のTopre America Corporationが売上拡大により増益となり、国内についても新車種の順調な立ち上がりや試作部品の受注増などにより増益となり、プレス関連製品全体では大幅な増益となった。冷凍車部門においては、売上の減少や材料費の高騰に加え、シャーシのモデルチェンジの対応コストなども重なり、大幅な減益となった。空調機器部門においても、売上の減少や材料費の高騰などの影響により減益となった。輸送業務を担う東邦興産(株)においても、燃料費の高騰などの影響により減益となり、非プレス関連製品全体では大幅な減益となった。

これらにより営業利益については、非プレス関連製品事業の減益をプレス関連製品事業の増益が補う形となり、87億4千万円、前年同期比22億2千4百万円の増益（34.1%増）となった。

経常利益については、営業外費用として主に海外子会社への貸付金に係る為替差損を計上したことにより、83億4千2百万円、前年同期比13億1千2百万円の増益（18.7%増）となった。

当期純利益については、40億2千3百万円、前年同期比3億8千4百万円の増益（10.5%増）となった。

所在地別セグメントの状況については次のとおりである。

日本

日本国内においては、売上高は764億3千7百万円、前年同期比38億7千4百万円の減収（4.8%減）となり、営業利益は58億3千9百万円、前年同期比5億4千5百万円増益(10.3%増)となった。

北米

北米においては、売上高は175億1千万円、前年同期比70億1千2百万円の増収（66.8%増）となり、営業利益29億1百万円、前年同期比16億8千万円の増益(137.6%増)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億8千3百万円増加の136億3千2百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億7千9百万円の増加（前年同期は100億7千9百万円の増加）となった。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が67億8千8百万円発生したこと、非資金取引である減価償却費が75億1千8百万円、売上債権の減少額22億8千5百万円、役員退職慰労引当金10億3千万の計上があったことによる。主な減少要因は、法人税等の支払額26億7千8百万円、仕入債務の減少額29億6千3百万円の計上があったことによる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連部門を中心とした有形固定資産取得のための支出が66億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出が23億3千9百万円、有価証券の取得による支出13億円であったことなどによる減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入が11億1千8百万円、有価証券の売却による収入9億8千8百万円あったことなどによる増加要因により、76億5千万円の減少（前年同期は79億2千8百万円の減少）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得のための支出7億4千万円、配当金の支払いによる支出が6億2千2百万円、長期借入金の返済による支出が3億1千6百万円あったことなどにより、17億2千2百万円の減少（前年同期は12億7千9百万円の減少）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| プレス関連製品事業      | 59,793   | 108.4    |
| 非プレス関連製品事業     | 31,897   | 87.5     |
| 合計             | 91,691   | 100.1    |

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| プレス関連製品事業      | 56,825   | 109.6    | 10,452    | 106.5    |
| 非プレス関連製品事業     | 37,503   | 94.6     | 2,847     | 91.6     |
| 合計             | 94,329   | 103.1    | 13,299    | 102.9    |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| プレス関連製品事業      | 56,183   | 112.9    |
| 非プレス関連製品事業     | 37,764   | 92.0     |
| 合計             | 93,948   | 103.5    |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先      | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       |
|----------|---------|-------|---------|-------|
|          | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 日産自動車(株) | 22,371  | 24.6  | 28,977  | 30.84 |

- 2 上記金額には消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

2008年度の日本経済は、米国経済の減速、円高の進展に伴う輸出の減速、原油・原材料価格の高騰リスクを抱えており、予断を許さない状況が続くと思われる。

当社グループの主力である自動車関連部門においては、国内ではガソリン価格の高騰や物価上昇による消費者心理不安などにより自動車需要の回復は期待できず、厳しい状況が予想される。

海外においても、Topre America Corporationが売上拡大を続けていたが、次年度は、サブプライム問題深刻化等で米国経済の減速化が予想されるため、厳しい状況が予想される。

冷凍車部門については、引き続き国内トラック需要の回復は期待できず、大変厳しい状況が予想される。

そこで、当社グループは、平成20～22年度を実行期間とする第11次中期経営計画の策定により、既存事業の改革及び新たな企業価値を創出するため、下記の3点を重要課題として推進していく。

#### (1) 既存事業の強化

自動車関連部門において、国内外の生産拠点の強化及び開発とモノづくりの強化を推進し、冷凍車部門において、品質と商品開発の強化を推進する。

#### (2) 新規創出

空調機器部門、電子機器部門、開発部門において、新製品の開発、新規顧客獲得及び新規マーケットへの参入により事業拡大を推進する。

#### (3) 企業体質の強化

事業を強力にサポートする管理部門の質的強化を推進する。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

<Topre America Corporationについて>

当社グループでは、米国アラバマ州のTopre America Corporationにおいて自動車部品の生産を行っている。したがって、米国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの財務状態、業績に影響を及ぼす可能性がある。

<製品の不具合について>

当社グループは自動車部品をはじめ、冷凍車、空調機器製品、電子機器製品等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷している。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めている。

また、当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため、保険に加入しこうした事態の発生に伴う費用負担に対応している。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

<災害等のリスクについて>

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等に影響されることが考えられる。これらの事態が発生した事業所では、生産活動の停滞や停止が生じる可能性があり、長期間に及んだ場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっている。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

#### 技術援助を与えている契約

| 契約会社名          | 相手方の名称         | 国名 | 契約品目                 | 契約締結日          | 契約内容                 | 契約期間                         |
|----------------|----------------|----|----------------------|----------------|----------------------|------------------------------|
| 東プレ(株)<br>(当社) | 広州東昇機械<br>有限公司 | 中国 | 自動車用<br>プレス製品・<br>金型 | 平成19年<br>8月31日 | 技術情報の提供及びノウハ<br>ウの承諾 | 平成19年8月31日から<br>平成24年8月30日まで |

(注)上記の技術援助契約において、ロイヤリティとして相手方が売上げた契約品目の一定率を受取ることにしている。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っている。当社の研究開発活動は、経営計画（3カ年計画）に基づき開発本部制による全社的な立場からの新製品の企画・開発を目的としている。

開発本部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っている。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、9億8千7百万円である。

### 研究開発の概要

#### プレス関連製品事業

自動車向けプレス部品については、2010年以降に始まる新燃費規制に向けた自動車メーカーの強力な軽量化ニーズに対応するための技術開発を進めている。そのひとつとしてダイクエンチ工法に取り組み、量産化準備を開始しつつ、更なる差別化工法の開発を行なっている。

また、金型設計・生産を支援するプレス成形シミュレーション解析技術開発では、従来よりも詳細にプレス成形性を事前予測できる高精度解析技術を開発、量産実務適用を開始しながら応用技術の開発を行なっている。

#### 非プレス関連製品事業

冷凍機器部門については、冷凍装置において市場ニーズに合った高性能装置(XZ)のシリーズ化を、2007年10月のトラックショーで正式発表し販売を開始した。

また、電子機器部門とタイアップし、新機能・デジタル表示にした新温度コントローラの開発が完了し、2008年4月から一部機種に標準装備した。今後、順次採用していく。

アイドリングストップ冷却が可能な発電方式(GBS)については、2室仕様のモニターを継続中である。

冷凍コンテナにおいては、引き続き軽量化を中心に高強度・環境対応・操作性向上を目指した開発を推進している。

空調機器部門については、住宅設備機器において、大手ハウスメーカーと共同にてオリジナル換気システムを中心とした開発及び省エネに関する要素技術開発に取り組んでいる。差別化ターボファンにおいては、独自ノウハウの市場展開を目的にモーターを含めたFFU用ファン及び省エネ性に着目したエアハン用ファンの開発を展開している。

また、冷熱技術を活かした商品開発については、自然エネルギー等を利用した高省エネを目指す新商品提案に着手し製品企画を展開中である。

電子機器部門については、PCI規格バージョン2.0のPCI認証取得を目指したATM用PINパッド（暗証番号入力用キーボード）や国内ではブランドが定着した高級キーボードRealforceの海外市場対応商品及びフルカスタム市場対応商品の開発や、自社開発のタッチモニター用画像処理ボードを組み込んだ組込用タッチパネル付きLCDとのセット販売を狙った組込型PCの開発に加え、車載製品のデファクトスタンダードとなったCAN通信インターフェースを具備した車輻の横滑りや挙動を感知する複合センサー（加速度+ジャイロ）ユニットや、車輻運行管理及び事故解析に使用されるシステム用のセンサーユニット等、車載用センサー市場への参入を狙った開発を展開中である。

#### <開発本部>

電子技術、冷熱技術、塑性技術等の保有技術を応用した新事業の早期創生を展開中である。

特に環境と健康市場に注力した商品の開発を行っている。

さらにタッチパネルについては中型モニター市場向け次世代製品の開発を進めている。冷熱技術は冷凍機器部門とタイアップした次世代冷凍車の開発を継続している。塑性技術は薄板難加工材の冷間加工に成果が出始め、加工技術を生かした応用商品展開に着手している。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行ない、それらに対して継続して評価を行っている。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、プレス関連製品の増加を中心として939億4千8百万円、前年同期比31億3千8百万円の増収(3.5%増)となった。また、売上原価率は、プレス関連製品における海外のTopre America Corporationの売上拡大や、国内での新車種の順調な立ち上がりなどにより、前連結会計年度比1.8ポイントの良化となった。この結果、営業利益は87億4千万円、前年同期比22億2千4百万円の増益(34.1%増)となった。

#### (営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、急激な円高による為替差損の影響が大きく、3億9千8百万円の損失となり、前年同期に比べ9億1千2百万円の減少となった。このため、経常利益は83億4千2百万円、前年同期比13億1千2百万円の増益(18.7%増)となった。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、役員退職慰労引当金の発生などにより、15億5千4百万円の損失となり、役員退職慰労金の計上があった前連結会計年度に比べ、13億5千7百万円の減益となった。

#### (当期純利益)

以上のことから、当期純利益は40億2千3百万円、前年同期比3億8千4百万円の増益(10.5%増)となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきている。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識している。

なお、上記記載内容のうち、将来に関する事項については当連結会計年度末の判断によっている。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より27億円多い127億7千9百万円の増加となった。その一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き有形固定資産の取得による支出が高水準であったことや、投資有価証券の取得による支出の増加により、76億5千万円の減少であった。これらに、財務活動によるキャッシュ・フロー、17億2千2百万円の減少を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億8千3百万円増加(31.7%増)し136億3千2百万円となった。

### (5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現預金の減少(26億1千6百万円)と有価証券の増加(29億4千2百万円)を中心として、前連結会計年度末に比べ23億1千2百万円の減少となった。

純資産については、株価下落によるその他有価証券評価差額金17億6千4百万円の減少や、当期純利益40億2千3百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加し626億3千3百万円となり、純資産比率は71.7%となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で6,661百万円の投資を実施した。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に3,492百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社 東プレ九州㈱及びTopre America Corporationにおいて、自動車用プレス部品の生産設備を中心に1,978百万円の設備投資を実施した。これらを含めて、プレス関連製品事業では、5,470百万円の設備投資を実施した。

非プレス関連製品事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に574百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社 トプレック㈱において、土地を中心に422百万円の設備投資を実施した。これらを含めて、非プレス関連製品事業では、1,191百万円の設備投資を実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)         | 事業の種類別セグメントの名称      | 設備の内容    | 帳簿価額(百万円)   |               |                  |       |       | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------|---------------------|----------|-------------|---------------|------------------|-------|-------|-------------|
|                       |                     |          | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)      | その他   | 合計    |             |
| 相模原事業所<br>(神奈川県相模原市)  | プレス関連製品及び非プレス関連製品事業 | 生産設備     | 900         | 2,545         | 516<br>(108,112) | 3,098 | 6,544 | 739         |
| 広島事業所<br>(広島県東広島市)    | プレス関連製品及び非プレス関連製品事業 | 生産設備     | 288         | 181           | 51<br>(60,774)   | 1,006 | 1,477 | 170         |
| 栃木事業所<br>(栃木県河内郡上三川町) | 非プレス関連製品事業          | 生産設備     | 733         | 166           | 63<br>(147,262)  | 82    | 982   | 289         |
| 本社<br>(東京都中央区)        | 全社管理業務・販売業務         | 管理及び販売設備 | 297         | 13            |                  | 47    | 357   | 48          |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まない。

3 相模原事業所及び広島事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具である。

(2) 国内子会社

| 会社名             | 事業所名<br>(所在地)                          | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(百万円)   |               |                 |     |       | 従業員数<br>(人) |
|-----------------|--|------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------------|-----|-------|-------------|
|                 |  |                        |              | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | その他 | 合計    |             |
| 東邦興産(株)         | 本社営業所<br>(神奈川県<br>相模原市)                | 非プレス関<br>連製品事業         | 運送用<br>車輛他   | 89          | 132           |                 | 11  | 233   | 86          |
| 東邦興産(株)         | 厚木営業所<br>(神奈川県<br>厚木市)                 | 非プレス関<br>連製品事業         | 運送用<br>車輛他   | 1           | 86            |                 | 392 | 88    | 84          |
| 東プレ岐阜(株)        | 岐阜事業所<br>(岐阜県<br>加茂郡川辺<br>町)           | 非プレス関<br>連製品事業         | 生産設備         | 35          | 73            | 12<br>(415)     | 62  | 184   | 116         |
| 東京メタル<br>パック(株) | 相模原<br>事業所<br>(神奈川県<br>相模原市)           | 非プレス関<br>連製品事業         | 生産設備         | 16          | 62            |                 | 2   | 80    | 50          |
| トブレック(株)        | 本社及び<br>営業所<br>(東京都<br>中央区他)<br>全国23ヶ所 | 非プレス関<br>連製品事業         | 管理及び<br>販売設備 | 69          | 14            | 604<br>(4,499)  | 1   | 690   | 172         |
| 東プレ九州(株)        | 九州事業所<br>(福岡県<br>久留米市<br>田主丸町)         | プレス関連<br>製品事業          | 生産設備         | 930         | 1,856         | 400<br>(44,476) | 754 | 3,942 | 131         |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まない。

(3) 在外子会社

| 会社名                             | 事業所名<br>(所在地)                  | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |               |                  |     |       | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------------|--------------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|------------------|-----|-------|-------------|
|                                 |                                |                        |       | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)      | その他 | 合計    |             |
| Topre<br>America<br>Corporation | 本社工場<br>(米国アラバ<br>マ州カルマ<br>ン市) | プレス関連<br>製品事業          | 生産設備  | 2,958       | 3,790         | 103<br>(594,486) | 697 | 7,550 | 370         |



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名                             | 事業所名<br>(所在地)                                      | 事業の種類<br>別セグメントの<br>名称 | 設備の内容                   | 投資予定額       |               | 資金調達方法            | 着手年月        | 完了予定<br>年月   | 完成後の増加<br>能力 |
|---------------------------------|--|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------|-------------|--------------|--------------|
|                                 |  |                        |                         | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |                   |             |              |              |
| 提出会社                            | 相模原事業所<br>(神奈川県<br>相模原市)<br>広島事業所<br>(広島県<br>東広島市) | プレス関連<br>製品事業          | 自動車プレ<br>ス部品用金<br>型新設   | 1,277       | 1,207         | 自己資金              | 平成20年<br>3月 | 平成21年<br>3月  | 同程度          |
| Topre<br>America<br>Corporation | 本社工場<br>(米国アラバ<br>マ州カルマン<br>市)                     | プレス関連<br>製品事業          | 自動車プレ<br>ス部品用既<br>存工場拡張 | 4,000       |               | 自己資金<br>及び<br>借入金 | 平成20年<br>3月 | 平成21年<br>12月 | 50%増加        |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、当連結会計年度において完了したものは以下のとおりである。

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)                                      | 事業の種類別セ<br>グメントの名称 | 設備の内容             | 投資金額<br>(百万円) | 資金調達方<br>法 | 着手年月        | 完了年月        | 完成後の増<br>加能力 |
|------|--|--------------------|-------------------|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| 提出会社 | 相模原事業所<br>(神奈川県相模<br>原市)<br>広島事業所<br>(広島県東広島<br>市) | プレス関連製<br>品事業      | 自動車プレス部<br>品用金型新設 | 3,441         | 自己資金       | 平成19年<br>3月 | 平成20年<br>3月 | 同程度          |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 81,240,000  |
| 計    | 81,240,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 54,021,824                        | 54,021,824                  | 東京証券取引所<br>(市場第1部)         |    |
| 計    | 54,021,824                        | 54,021,824                  |                            |    |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|-----------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成12年6月7日 | 230,000           | 54,021,824   |                 | 5,610          |                   | 4,705            |

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |          |         |        |      |         | 単元未満株式の状況(株) |        |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|--------|------|---------|--------------|--------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等  |      | 個人その他   |              | 計      |
|             |                    |         |          |         | 個人以外   | 個人   |         |              |        |
| 株主数(人)      |                    | 36      | 18       | 112     | 144    | 2    | 2,756   | 3,068        |        |
| 所有株式数(単元)   |                    | 172,139 | 2,814    | 124,550 | 70,559 | 23   | 169,228 | 539,313      | 90,524 |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 31.92   | 0.52     | 23.09   | 13.09  | 0.00 | 31.38   | 100.00       |        |

(注) 自己株式 2,585,574株は「個人その他」に 25,855単元、「単元未満株式の状況」欄に 74株含めて記載してある。  
なお、自己株式 2,585,574株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高である。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称                    | 住所                 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社             | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5   | 2,830     | 5.23                   |
| 東プレ株式会社                   | 東京都中央区日本橋3丁目12-2   | 2,585     | 4.78                   |
| 株式会社りそな銀行                 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 2,553     | 4.72                   |
| 日本生命保険相互会社                | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6   | 2,346     | 4.34                   |
| 相川同族株式会社                  | 東京都中央区日本橋3丁目12-2   | 2,250     | 4.16                   |
| 石井直子                      | 東京都目黒区             | 1,951     | 3.61                   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 東京都中央区晴海1丁目8-12    | 1,865     | 3.45                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町2丁目11-3    | 1,520     | 2.81                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11    | 1,426     | 2.64                   |
| 石井恭平                      | 東京都目黒区             | 1,418     | 2.62                   |
| 計                         |                    | 20,744    | 38.36                  |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社             | 279千株   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,520千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,426千株 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                            |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,585,500 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 51,345,800            | 513,458  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 90,524                |          |    |
| 発行済株式総数        | 54,021,824                 |          |    |
| 総株主の議決権        |                            | 513,458  |    |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 74株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数<br>(株) | 他人名義所有株式数<br>(株) | 所有株式数の合計<br>(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>東プレ株式会社 | 東京都中央区日本橋3-12-2 | 2,585,500        |                  | 2,585,500       | 4.78                   |
| 計                   |                 | 2,585,500        |                  | 2,585,500       | 4.78                   |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)      |
|--|---------|---------------|
| 取締役会(平成19年11月13日)での決議状況<br>(取得期間 平成19年11月20日<br>~平成20年2月22日) | 700,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式   |         |               |
| 当事業年度における取得自己株式  | 622,700 | 736,040,600   |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額   | 77,300  | 263,959,400   |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)  | 11.04   | 26.40         |
| 当期間における取得自己株式  |         |               |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | 11.04   | 26.40         |

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,305  | 4,758,036 |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡による株式数は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |            |           |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |            |           |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |            |           |            |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 285       | 291,746    |           |            |
| 保有自己株式数                     | 2,585,574 |            | 2,585,574 |            |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

配当については、会社の利益や企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきであるが、当社が関連する各業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、その配当額についても安定的に維持したいと考えている。

内部留保金の使途については、今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしている。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当で1株につき6円とし、期末の配当について1株につき7円とし、年間としては13円の配当とした。この結果、当期は配当性向44.3%となる。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年11月14日<br>取締役会決議  | 312             | 6.00            |
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会決議 | 360             | 7.00            |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第109期   | 第110期   | 第111期   | 第112期   | 第113期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 773     | 920     | 1,500   | 1,380   | 1,337   |
| 最低(円) | 431     | 621     | 753     | 959     | 859     |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成19年10月 | 11月   | 12月   | 平成20年1月 | 2月    | 3月  |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,300    | 1,337 | 1,206 | 1,162   | 1,049 | 980 |
| 最低(円) | 988      | 1,084 | 1,053 | 886     | 920   | 859 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名                 | 職名                                | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------------------|-----------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>相談役<br>最高顧問 |                                   | 石井 恭平 | 大正12年10月30日生 | 昭和32年10月 日本鉱業(株)退職<br>昭和32年11月 当社取締役就任<br>昭和40年12月 当社代表取締役社長就任<br>昭和60年6月 当社代表取締役会長就任<br>平成14年6月 当社取締役相談役最高顧問就任<br>(現)  | (注)2 | 1,418         |
| 取締役社長<br>代表取締役     |                                   | 田丸 一郎 | 昭和21年10月1日生  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成4年7月 当社自動車機器事業部営業部長<br>平成6年6月 当社取締役就任<br>平成10年1月 当社自動車機器事業部副事業部長<br>平成12年1月 当社常務取締役就任<br>平成12年1月 当社自動車機器事業部長<br>平成14年6月 当社事業本部長<br>平成17年4月 当社購買本部長<br>平成17年10月 当社専務取締役就任<br>平成17年10月 当社品質本部長<br>平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現)  | (注)2 | 28            |
| 専務取締役<br>代表取締役     | 事業本部長兼<br>自動車機器事<br>業部長兼品質<br>本部長 | 萩原 慶彦 | 昭和21年11月23日生 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成5年4月 当社冷凍機器事業部技術部長<br>平成8年6月 当社取締役就任<br>平成10年6月 当社冷凍機器事業部長<br>平成16年6月 当社常務取締役就任<br>平成16年6月 当社事業本部副本部長兼冷凍機器<br>事業部長<br>平成17年10月 当社事業本部長(現)<br>平成17年10月 当社自動車機器事業部長<br>平成18年6月 当社専務取締役就任(現)<br>平成18年6月 当社購買本部長<br>平成18年6月 東プレ九州(株)代表取締役社長就任<br>(現)<br>平成19年4月 当社品質本部長(現)<br>平成19年6月 当社代表取締役就任(現)<br>平成20年1月 当社冷凍機器事業部長(現) | (注)2 | 25            |
| 常務取締役              | 業務本部長                             | 荒井 侃一 | 昭和21年9月19日生  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成4年7月 当社経理部長<br>平成8年6月 当社取締役就任<br>平成12年1月 当社業務本部長(現)<br>平成12年1月 当社総務部長<br>平成15年4月 当社常務取締役就任(現)   | (注)2 | 34            |
| 取締役                | 自動車機器事<br>業部営業部長                  | 今井 俊彦 | 昭和28年11月12日生 | 昭和55年3月 当社入社<br>平成10年4月 当社自動車機器事業部営業部付部<br>長<br>平成14年6月 当社取締役就任(現)<br>平成14年6月 当社自動車機器事業部営業部長<br>平成20年1月 当社自動車機器事業部副事業部長<br>(現)  | (注)2 | 9             |

| 役名  | 職名   | 氏名      | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|--|---------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | 電子機器部長   | 磯田 徳幸   | 昭和23年9月5日生   | 昭和60年2月<br>平成13年4月<br>平成16年6月<br>平成16年6月  | 当社入社<br>当社電子機器部技術部長兼製造担当部長<br>当社取締役就任(現)<br>当社電子機器部長(現)   | (注)2 | 7             |
| 取締役 | 開発本部長兼<br>海外事業部長<br>兼経営企画部<br>長                    | 内ヶ崎 真一郎 | 昭和29年3月27日生  | 昭和53年4月<br>平成11年10月<br>平成14年9月<br>平成15年5月<br>平成18年4月<br>平成18年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月 | 当社入社<br>Celco Plastics Ltd.(カナダ)<br>代表取締役社長就任<br>当社海外事業部北米工場準備室長<br>Topre America Corporation(米国)<br>代表取締役社長就任<br>当社海外事業部長(現)<br>当社取締役就任(現)<br>当社経営企画部長(現)<br>当社開発本部長兼開発部長(現) | (注)2 | 7             |
| 取締役 | 経理部長   | 松岡 邦和   | 昭和29年5月30日生  | 昭和53年4月<br>平成13年4月<br>平成14年4月<br>平成16年7月<br>平成17年4月<br>平成18年6月<br>平成18年6月             | 当社入社<br>当社人事部長<br>当社情報システム室部長<br>当社社長室部長<br>当社経営企画部長<br>当社取締役就任(現)<br>当社経理部長(現)   | (注)2 | 7             |
| 取締役 | 空調機器部長   | 橋本 俊雄   | 昭和27年10月12日生 | 昭和55年3月<br>平成9年4月<br>平成18年6月<br>平成18年6月   | 当社入社<br>当社空調機器営業部長<br>当社取締役就任(現)<br>当社空調機器部長(現)   | (注)2 | 7             |
| 取締役 | 購買本部長  | 平本 二郎   | 昭和30年10月6日生  | 昭和54年4月<br>平成15年4月<br>平成16年7月<br>平成19年6月<br>平成19年6月                                   | 当社入社<br>当社購買部付部長<br>当社購買部長<br>当社取締役就任(現)<br>当社購買本部長兼購買部長(現)   | (注)2 | 20            |
| 取締役 | Topre<br>America<br>Corporation<br>(米国)代表<br>取締役社長 | 千葉 洋    | 昭和27年3月5日生   | 昭和52年4月<br>平成14年10月<br>平成18年4月<br>平成20年6月   | 当社入社<br>Celco Plastics Ltd.(カナダ)<br>代表取締役社長就任<br>Topre America Corporation(米国)<br>代表取締役社長就任(現)<br>当社取締役就任(現)  | (注)2 | 0             |
| 取締役 | 自動車機器事<br>業部技術部長                                   | 湯川 好春   | 昭和27年3月15日生  | 昭和47年4月<br>平成14年4月<br>平成14年10月<br>平成17年4月<br>平成20年6月                                  | 当社入社<br>当社テクニカルセンター部長<br>当社北米工場準備室部長<br>当社自動車機器事業部技術部長<br>(現)<br>当社取締役就任(現)   | (注)2 | 10            |



| 役名        | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴   | 任期           | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------|----|------|-------------|--|--------------|---------------|
| 監査役<br>常勤 |    | 中塚利男 | 昭和17年1月29日生 | 昭和37年10月<br>平成10年9月<br>平成16年6月<br>当社入社<br>当社総務部付部長<br>当社監査役就任(現)   | (注)3         | 7             |
| 監査役<br>常勤 |    | 黒崎毅夫 | 昭和22年7月27日生 | 昭和43年4月<br>平成20年4月<br>平成20年6月<br>当社入社<br>当社業務本部付部長<br>当社監査役就任(現)   | (注)3         | 0             |
| 監査役       |    | 渡部 惇 | 昭和22年11月1日生 | 昭和48年4月<br>平成7年8月<br>平成7年10月<br>平成14年5月<br>平成19年6月<br>検事任官<br>退官<br>弁護士登録<br>渡部法律事務所開業(現)<br>当社監査役就任(現)  | (注)1<br>(注)4 |               |
| 監査役       |    | 細井和昭 | 昭和23年1月2日生  | 昭和50年11月<br>昭和54年3月<br>昭和62年1月<br>平成5年9月<br>平成17年3月<br>平成18年10月<br>平成19年6月<br>監査法人千代田事務所入所<br>公認会計士登録<br>新光監査法人社員<br>中央監査法人(現みずす監査法人)代表社員<br>税理士登録<br>細井会計事務所開業(現)<br>当社監査役就任(現) | (注)1<br>(注)4 |               |
| 監査役       |    | 高田 剛 | 昭和47年7月28日生 | 平成12年4月<br>平成12年4月<br>平成19年5月<br>平成19年6月<br>弁護士登録<br>鳥飼総合法律事務所入所(現)<br>株式会社マルエツ監査役就任(現)<br>当社監査役就任(現)  | (注)1<br>(注)4 |               |
| 計         |    |      |             |  |              | 1,579         |

- (注) 1 監査役渡部惇、細井和昭、高田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は製造、開発型企業として「ものづくり」を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としている。こうした活動において、法令の遵守はもとより社会的良識をもって公正な企業活動に努めている。また、当社を取り巻く株主、顧客、従業員、また広く一般社会からの信頼を得て、企業の社会的責任を果たすことを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めていく。

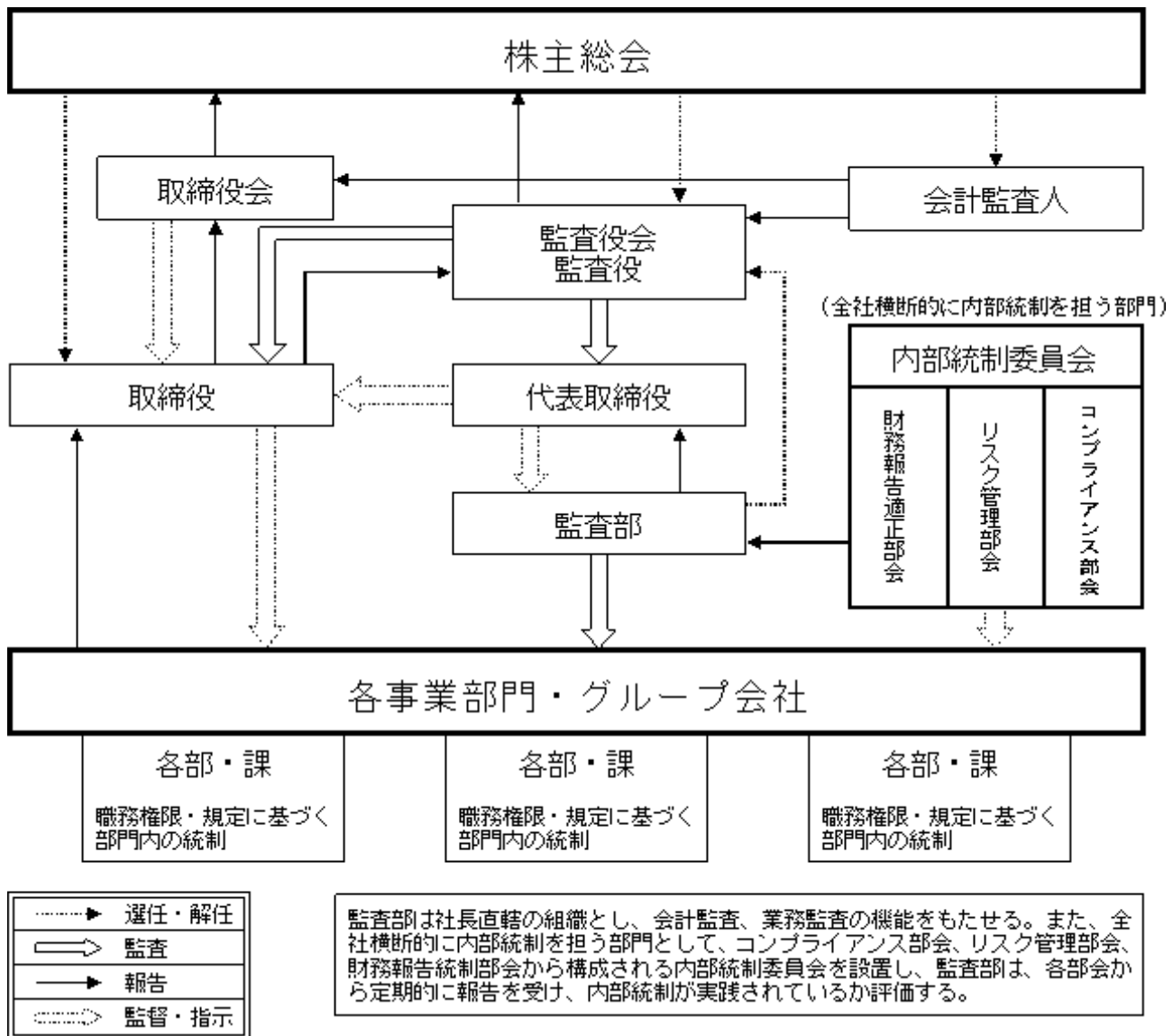
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっている。毎月開催の取締役会において、業務の執行及び具体的計画について審議している。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催している。

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け、「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性」を推進する三部会を組織している。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

当社の取締役は12名、監査役が5名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ確かな意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制を築いている。なお、定款で定めている取締役の定数は、15名以内である。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用している。社外監査役として、他企業の経営者が就任しており、監査役5名のうち、3名が社外監査役として就任している。取締役会等の重要会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっている。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部（2名）を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、代表取締役、監査役会への報告を行う体制をとっている。

当社の監査役会は、5名で構成し、そのうち3名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしている。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っている。そして、監査結果についても、積極的な意見交換を行い、経営監視機能の強化を行っている。

(3) 会計監査の状況

当社は、監査法人である太陽ASG監査法人と金融商品取引法監査について監査契約を締結している。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 遠藤 了

同上 小笠原 直

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補他 8名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役については選任していない。社外監査役については、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りである。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 156百万円（当社には社外取締役はいない。）

監査役 7名 44百万円（うち社外監査役5名 15百万円）

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(7) 取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人及び太陽A S G監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|             |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                         |            |                         |            |
| 流動資産        |          |                         |            |                         |            |
| 1 現金及び預金    |          | 11,869                  |            | 9,253                   |            |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4        | 23,067                  |            | 20,671                  |            |
| 3 有価証券      |          | 1,876                   |            | 4,818                   |            |
| 4 棚卸資産      |          | 4,926                   |            | 5,033                   |            |
| 5 繰延税金資産    |          | 1,328                   |            | 957                     |            |
| 6 その他       |          | 2,011                   |            | 5,328                   |            |
| 貸倒引当金       |          | 1                       |            | 14                      |            |
| 流動資産合計      |          |                         | 45,079     |                         | 46,048     |
| 固定資産        |          |                         |            |                         |            |
| (1)有形固定資産   |          |                         |            |                         |            |
| 1 建物及び構築物   | 1        | 6,649                   |            | 6,323                   |            |
| 2 機械装置及び運搬具 |          | 9,437                   |            | 9,052                   |            |
| 3 工具器具及び備品  |          | 5,826                   |            | 5,731                   |            |
| 4 土地        |          | 2,547                   |            | 3,881                   |            |
| 5 建設仮勘定     |          | 3,622                   |            | 1,755                   |            |
| 有形固定資産合計    |          | 28,083                  |            | 26,744                  |            |
| (2)無形固定資産   |          | 172                     |            | 174                     |            |
| (3)投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |
| 1 投資有価証券    | 2        | 13,661                  |            | 11,857                  |            |
| 2 長期貸付金     |          | 578                     |            | 370                     |            |
| 3 繰延税金資産    |          | 34                      |            | 171                     |            |
| 4 その他       |          | 2,147                   |            | 2,129                   |            |
| 貸倒引当金       |          | 42                      |            | 91                      |            |
| 投資その他の資産合計  |          | 16,380                  |            | 14,436                  |            |
| 固定資産合計      |          |                         | 44,637     |                         | 41,355     |
| 資産合計        |          |                         | 89,716     |                         | 87,404     |
|             |          |                         | 100.0      |                         | 100.0      |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                      |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>        |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債                 |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形及び買掛金          | 4        | 18,582                  |            | 15,574                  |            |
| 2 短期借入金              |          | 30                      |            | 30                      |            |
| 3 一年以内返済予定の長期<br>借入金 |          | 316                     |            | 316                     |            |
| 4 未払法人税等             |          | 1,235                   |            | 839                     |            |
| 5 賞与引当金              |          | 1,273                   |            | 1,197                   |            |
| 6 役員賞与引当金            |          | 105                     |            | 80                      |            |
| 7 製品保証等引当金           |          | 33                      |            | 196                     |            |
| 8 その他                | 4        | 2,903                   |            | 3,096                   |            |
| 流動負債合計               |          |                         | 24,479     |                         | 21,329     |
| 固定負債                 |          |                         |            |                         |            |
| 1 長期借入金              |          | 981                     |            | 662                     |            |
| 2 繰延税金負債             |          | 2,780                   |            | 1,699                   |            |
| 3 役員退職慰労引当金          |          | -                       |            | 1,030                   |            |
| 4 その他                |          | 49                      |            | 49                      |            |
| 固定負債合計               |          |                         | 3,811      |                         | 3,441      |
| 負債合計                 |          |                         | 28,291     |                         | 24,770     |
| <b>(純資産の部)</b>       |          |                         |            |                         |            |
| 株主資本                 |          |                         |            |                         |            |
| 1 資本金                |          | 5,610                   | 6.2        | 5,610                   | 6.4        |
| 2 資本剰余金              |          | 4,841                   | 5.4        | 4,841                   | 5.6        |
| 3 利益剰余金              |          | 44,701                  | 49.8       | 48,101                  | 55.0       |
| 4 自己株式               |          | 844                     | 0.9        | 1,585                   | 1.8        |
| 株主資本合計               |          |                         | 54,308     |                         | 56,968     |
| 評価・換算差額等             |          |                         |            |                         |            |
| 1 その他有価証券評価差額<br>金   |          | 2,794                   | 3.1        | 1,030                   | 1.2        |
| 2 為替換算調整勘定           |          | 113                     | 0.2        | 400                     | 0.4        |
| 評価・換算差額等合計           |          |                         | 2,907      |                         | 1,431      |
| 少数株主持分               |          |                         | 4,208      |                         | 4,234      |
| 純資産合計                |          |                         | 61,425     |                         | 62,633     |
| 負債純資産合計              |          |                         | 89,716     |                         | 87,404     |
|                      |          |                         |            |                         |            |
|                      |          |                         | 100.0      |                         | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            |       |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
|                |          | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) |       |
| 売上高            |          |  | 90,810     | 100.0                                  | 93,948     | 100.0 |
| 売上原価           | 2        |  | 75,386     | 83.0                                   | 76,330     | 81.2  |
| 売上総利益          |          |  | 15,424     | 17.0                                   | 17,617     | 18.8  |
| 販売費及び一般管理費     | 1<br>2   |  | 8,907      | 9.8                                    | 8,877      | 9.5   |
| 営業利益           |          |  | 6,516      | 7.2                                    | 8,740      | 9.3   |
| 営業外収益          |          |  |            |  |            |       |
| 1 受取利息         |          | 138                                    |            |  | 182        |       |
| 2 受取配当金        |          | 155                                    |            |  | 295        |       |
| 3 固定資産賃貸収益     |          | 117                                    |            |  | 114        |       |
| 4 その他営業外収益     |          | 156                                    | 567        | 0.6                                    | 133        | 726   |
| 営業外費用          |          |  |            |  |            |       |
| 1 支払利息         |          | 26                                     |            |  | 23         |       |
| 2 有価証券売却損      |          |  |            |  | 113        |       |
| 3 有価証券評価損      |          |  |            |  | 66         |       |
| 4 固定資産賃貸費用     |          | 22                                     |            |  | 22         |       |
| 5 為替差損         |          |  |            |  | 893        |       |
| 6 その他営業外費用     |          | 4                                      | 53         | 0.1                                    | 5          | 1,124 |
| 経常利益           |          |  | 7,030      | 7.7                                    | 8,342      | 8.9   |
| 特別利益           |          |  |            |  |            |       |
| 1 固定資産売却益      | 3        | 9                                      |            |  | 6          |       |
| 2 投資有価証券売却益    |          | 115                                    |            |  | 4          |       |
| 3 子会社清算益       |          |  |            |  | 32         |       |
| 4 貸倒引当金戻入益     |          | 15                                     | 141        | 0.2                                    |            | 43    |
| 特別損失           |          |  |            |  |            |       |
| 1 固定資産除却損      | 4        | 86                                     |            |  | 178        |       |
| 2 投資有価証券売却損    |          | 56                                     |            |  |            |       |
| 3 投資有価証券評価損    |          |  |            |  | 167        |       |
| 4 ゴルフ会員権評価損    |          | 0                                      |            |  |            |       |
| 5 製品保証等引当金繰入額  | 2        |  |            |  | 181        |       |
| 6 役員退職慰労金      |          | 195                                    |            |  |            |       |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | 2        |  |            |  | 1,050      |       |
| 8 その他特別損失      |          |  | 338        | 0.4                                    | 19         | 1,597 |
| 税金等調整前当期純利益    |          |  | 6,833      | 7.5                                    | 6,788      | 7.2   |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |       |            | 当連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |       |            |
|------------------|----------|---|-------|------------|---|-------|------------|
|                  |          | 金額 (百万円)                                    |       | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                    |       | 百分比<br>(%) |
| 法人税、住民税及び事業<br>税 |          | 2,507                                       |       |            | 2,199                                       |       |            |
| 法人税等調整額          |          | 330   | 2,837 | 3.1        | 436   | 2,636 | 2.8        |
| 少数株主利益           |          |   | 356   | 0.4        |   | 127   | 0.1        |
| 当期純利益            |          |   | 3,639 | 4.0        |   | 4,023 | 4.3        |



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                           | 株主資本  |       |        |      |        |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（百万円）        | 5,610 | 4,930 | 41,739 | 435  | 51,845 |
| 連結会計年度中の変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当（注）                 |       |       | 311    |      | 311    |
| 剰余金の配当                    |       |       | 313    |      | 313    |
| 役員賞与（注）                   |       |       | 53     |      | 53     |
| 当期純利益                     |       |       | 3,639  |      | 3,639  |
| 自己株式の取得                   |       |       |        | 436  | 436    |
| 自己株式の処分                   |       | 89    |        | 26   | 62     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円）        | -     | 89    | 2,961  | 409  | 2,463  |
| 平成19年3月31日 残高（百万円）        | 5,610 | 4,841 | 44,701 | 844  | 54,308 |

|                           | 評価・換算差額等     |          |            | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |        |
| 平成18年3月31日 残高（百万円）        | 2,977        | 48       | 3,025      | 3,663  | 58,535 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |            |        |        |
| 剰余金の配当（注）                 |              |          |            |        | 311    |
| 剰余金の配当                    |              |          |            |        | 313    |
| 役員賞与（注）                   |              |          |            |        | 53     |
| 当期純利益                     |              |          |            |        | 3,639  |
| 自己株式の取得                   |              |          |            |        | 436    |
| 自己株式の処分                   |              |          |            |        | 62     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 182          | 64       | 118        | 545    | 426    |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円）        | 182          | 64       | 118        | 545    | 2,890  |
| 平成19年3月31日 残高（百万円）        | 2,794        | 113      | 2,907      | 4,208  | 61,425 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                           | 株主資本  |       |        |       |        |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円）        | 5,610 | 4,841 | 44,701 | 844   | 54,308 |
| 連結会計年度中の変動額               |       |       |        |       |        |
| 剰余金の配当                    |       |       | 623    |       | 623    |
| 当期純利益                     |       |       | 4,023  |       | 4,023  |
| 自己株式の取得                   |       |       |        | 740   | 740    |
| 自己株式の処分                   |       | 0     |        | 0     | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |       |       |        |       |        |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円）        | -     | 0     | 3,400  | 740   | 2,659  |
| 平成20年3月31日 残高（百万円）        | 5,610 | 4,841 | 48,101 | 1,585 | 56,968 |

|                               | 評価・換算差額等         |          |                | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券評価<br>差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合<br>計 |        |        |
| 平成19年3月31日 残高(百万円)            | 2,794            | 113      | 2,907          | 4,208  | 61,425 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |          |                |        |        |
| 剰余金の配当                        |                  |          |                |        | 623    |
| 当期純利益                         |                  |          |                |        | 4,023  |
| 自己株式の取得                       |                  |          |                |        | 740    |
| 自己株式の処分                       |                  |          |                |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) | 1,763            | 287      | 1,476          | 25     | 1,451  |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | 1,763            | 287      | 1,476          | 25     | 1,208  |
| 平成20年3月31日 残高(百万円)            | 1,030            | 400      | 1,431          | 4,234  | 62,633 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                  |          | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益      |          | 6,833                                    | 6,788                                    |
| 減価償却費            |          | 5,746                                    | 7,518                                    |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)   |          | 15                                       | 63                                       |
| 賞与引当金の増減額(は減少)   |          | 31                                       | 75                                       |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) |          | 105                                      | 24                                       |
| 製品保証等引当金の増加額     |          | 17                                       | 163                                      |
| 役員退職慰労引当金の増加額    |          |  | 1,030                                    |
| 前払年金費用の増加額       |          | 171                                      | 223                                      |
| 受取利息             |          | 138                                      | 182                                      |
| 受取配当金            |          | 155                                      | 295                                      |
| 支払利息             |          | 26                                       | 23                                       |
| 為替差損益(は益)        |          | 24                                       | 764                                      |
| 有価証券売却益          |          |  | 2  |
| 有価証券売却損          |          |  | 113                                      |
| 有価証券評価損          |          |  | 66                                       |
| 投資有価証券売却益        |          | 115                                      | 4  |
| 投資有価証券売却損        |          | 56                                       |  |
| 投資有価証券評価損        |          |  | 167                                      |
| ゴルフ会員権評価損        |          | 0  |  |
| 子会社清算益           |          |  | 32                                       |
| 固定資産売却益          |          | 9  | 6  |
| 固定資産除却損          |          | 86                                       | 178                                      |
| 売上債権の減少額         |          | 482                                      | 2,285                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)    |          | 431                                      | 2,963                                    |
| 棚卸資産の増加額         |          | 313                                      | 146                                      |
| 未払消費税の増加額        |          |  | 105                                      |
| 役員賞与の支払額         |          | 46                                       |  |
| その他資産の増減額(は増加)   |          | 181                                      | 273                                      |
| その他負債の増加額        |          | 173                                      | 49                                       |
| その他              |          | 39                                       | 0  |
| 小計               |          | 13,142                                   | 15,086                                   |
| 利息及び配当金の受取額      |          | 113                                      | 397                                      |
| 利息の支払額           |          | 22                                       | 26                                       |
| 法人税等の支払額         |          | 3,154                                    | 2,678                                    |
| 計                |          | 10,079                                   | 12,779                                   |

|                         |          | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |  |  |
| 定期預金の預入による支出            |          | 1,800                                    | 603                                      |
| 定期預金の払戻による収入            |          |  | 400                                      |
| 有価証券の取得による支出            |          | 199                                      | 1,300                                    |
| 有価証券の売却による収入            |          |  | 988                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          |          | 1,426                                    | 2,339                                    |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      |          | 3,443                                    | 1,118                                    |
| 債権等信託受益権償還による収入         |          |  | 185                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          |          | 7,852                                    | 6,611                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          |          | 42                                       | 24                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          |          | 17                                       | 37                                       |
| 貸付による支出                 |          | 141                                      | 62                                       |
| 貸付金の回収による収入             |          | 94                                       | 383                                      |
| 敷金・保証金の支払による支出          |          |  | 13                                       |
| 敷金・保証金の戻りによる収入          |          |  | 24                                       |
| その他投資回収による収入            |          | 17                                       | 0  |
| その他投資による支出              |          | 88                                       | 5  |
| その他                     |          |  | 196                                      |
| 計                       |          | 7,928                                    | 7,650                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |  |  |
| 短期借入金の返済による支出           |          | 141                                      | 60                                       |
| 短期借入金の借入による収入           |          | 141                                      | 60                                       |
| 長期借入金の返済による支出           |          | 470                                      | 316                                      |
| 自己株式取得のための支出            |          | 219                                      | 740                                      |
| 自己株式売却による収入             |          | 80                                       | 0  |
| 配当金の支払額                 |          | 626                                      | 622                                      |
| 少数株主への配当金の支払額           |          | 43                                       | 43                                       |
| 計                       |          | 1,279                                    | 1,722                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        |          | 54                                       | 122                                      |
| 現金及び現金同等物の増加額           |          | 816                                      | 3,283                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          |          | 9,533                                    | 10,349                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          |          | 10,349                                   | 13,632                                   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項                          | (イ)連結子会社の数 7社<br>当該連結子会社は、次のとおりである。<br>東京メタルパック株式会社<br>東プレ岐阜株式会社<br>トップ工業株式会社<br>トプレック株式会社<br>東邦興産株式会社<br>東プレ九州株式会社<br>Topre America Corporation<br>(ロ)非連結子会社の数 4社<br>非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外してある。 | (イ)連結子会社の数 7社<br>同左<br><br>(ロ)非連結子会社の数 3社<br>非連結子会社3社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外してある。 |
| 2 持分法の適用に関する事項                         | 持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっている。  | 持分法を適用していない非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっている。   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | 連結子会社のうち、<br>Topre America Corporationの決算日は、12月31日である。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。  | 同左   |
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 棚卸資産<br>商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法による原価法<br>原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法<br>有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法及び償却原価法   | 棚卸資産<br>同左<br><br>有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左  |

|                              | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成18年 4月 1日<br/>至 平成19年 3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成19年 4月 1日<br/>至 平成20年 3月31日)</p>  |
|------------------------------|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有形固定資産<br/>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。<br/>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。</p> <p>無形固定資産……定額法<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産<br/>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。<br/>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。<br/>(会計方針の変更)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ777百万円減少している。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。<br/>(追加情報)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ332百万円減少している。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。<br/>無形固定資産……同左<br/>同左</p> |

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                        |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金<br/>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少している。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>役員賞与引当金<br/>同左</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|---|--|
|  | <p>製品保証等引当金</p> <p>トプレック(株)は、製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上している。</p> | <p>製品保証等引当金</p> <p>製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の製品の無償保証期間の修理費用は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の実績に基づき、製品保証等引当金として計上する方法に変更している。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るものであり、無償保証期間の修理費用の重要性が増加してきたことから実施した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額3百万円は売上原価に計上し、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は184百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、この変更は、下半期に無償保証期間の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は170百万円多く計上されている。</p> |



|  | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>  |
|--|---|--|
|  | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額70百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額1,050百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,121百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> |

|                           | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                                     |
|---------------------------|---|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法         | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  | 同左   |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法           | ヘッジ会計の方法<br>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。<br>ヘッジ手段とヘッジ取引対象<br>ヘッジ手段...金利スワップ取引<br>ヘッジ対象...特定借入金の支払金利<br>ヘッジ方針<br>金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っている。<br>ヘッジ有効性の評価の方法<br>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略している。 | ヘッジ会計の方法<br>同左<br>ヘッジ手段とヘッジ取引対象<br>同左<br>ヘッジ方針<br>同左<br>ヘッジ有効性の評価の方法<br>同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっている。  | 消費税等の会計処理<br>同左  |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。   | 同左   |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。  | 同左   |

会計処理方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,216百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |  |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「製品保証等引当金」は、前連結会計年度末は金額が少額なため、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「製品保証等引当金」の金額は16百万円である。</p>                                     |  |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(30百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示している。</p>  |  |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証等引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他負債の増減額」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債の増減額」に含まれている「製品保証等引当金の増加額」は16百万円である。</p> |  |

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産減価償却累計額<br/>72,993百万円</p>   | <p>1 有形固定資産減価償却累計額<br/>78,647百万円</p>  |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。<br/>投資有価証券(株式) 294百万円</p>  | <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。<br/>投資有価証券(株式) 130百万円</p>                       |
| <p>3 保証債務<br/>下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っている。<br/>Eagle Wings Industries, Inc. 8百万円</p>   | <p>3 保証債務<br/>下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っている。<br/>Eagle Wings Industries, Inc. 11百万円</p> |
| <p>4 連結会計年度末日満期手形<br/>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。<br/>受取手形 500百万円<br/>支払手形 1,970<br/>設備関係支払手形 2</p> | <p>4</p>  |
| <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。<br/>コミットメントラインの総額 6,000百万円<br/>借入実行残高<br/>差引額 6,000百万円</p>                           | <p>5</p>  |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
|---|--|----------|-------|----------|-------|--------|----------|----------|------------|--------|-------------|-------|-----------|------|---------|-------|-----------|-------|----------|-------|---|---------|----------|-------|----------|-------|--------|----------|-------|----------|----------|------------|-------|-------------|--------|--------------|----------|-----------|------|----------|------|----|------|---------|------|-----------|-------|----------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、900百万円である。</p> <p>2 引当金繰入額及びその内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当                                  | 2,091百万円 | 荷造運搬費 | 2,140百万円 | 減価償却費 | 382百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,273百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 105百万円 | 製品保証等引当金繰入額 | 17百万円 | 機械装置及び運搬具 | 9百万円 | 建物及び構築物 | 11百万円 | 機械装置及び運搬具 | 18百万円 | 工具器具及び備品 | 56百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、987百万円である。</p> <p>2 引当金繰入額及びその内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 2,176百万円 | 荷造運搬費 | 1,899百万円 | 減価償却費 | 361百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 63百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,197百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 80百万円 | 製品保証等引当金繰入額 | 196百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,121百万円 | 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | 工具器具及び備品 | 0百万円 | 土地 | 0百万円 | 建物及び構築物 | 6百万円 | 機械装置及び運搬具 | 89百万円 | 工具器具及び備品 | 82百万円 |
| 従業員給料手当   | 2,091百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 荷造運搬費   | 2,140百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 減価償却費   | 382百万円                                   |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 賞与引当金繰入額  | 1,273百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 役員賞与引当金繰入額  | 105百万円                                   |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 製品保証等引当金繰入額   | 17百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 機械装置及び運搬具   | 9百万円                                     |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 建物及び構築物   | 11百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 機械装置及び運搬具   | 18百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 工具器具及び備品  | 56百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 従業員給料手当   | 2,176百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 荷造運搬費   | 1,899百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 減価償却費   | 361百万円                                   |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 貸倒引当金繰入額  | 63百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 賞与引当金繰入額  | 1,197百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 役員賞与引当金繰入額  | 80百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 製品保証等引当金繰入額   | 196百万円                                   |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 1,121百万円                                 |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 機械装置及び運搬具   | 6百万円                                     |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 工具器具及び備品  | 0百万円                                     |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 土地  | 0百万円                                     |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 建物及び構築物   | 6百万円                                     |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 機械装置及び運搬具   | 89百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |
| 工具器具及び備品  | 82百万円                                    |          |       |          |       |        |          |          |            |        |             |       |           |      |         |       |           |       |          |       |   |         |          |       |          |       |        |          |       |          |          |            |       |             |        |              |          |           |      |          |      |    |      |         |      |           |       |          |       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式      |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式       | 54,021              |                      |                      | 54,021              |
| 合計         | 54,021              |                      |                      | 54,021              |
| 自己株式       |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1、2 | 1,199               | 838                  | 79                   | 1,958               |
| 合計         | 1,199               | 838                  | 79                   | 1,958               |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加838千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加833千株、単  
位未満株式の買取りによる増加5千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少79千株は、連結子会社が保有する株式の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 311             | 6.00            | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 313             | 6.00            | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 311             | 利益剰余金 | 6.00            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式      |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式       | 54,021              |                      |                      | 54,021              |
| 合計         | 54,021              |                      |                      | 54,021              |
| 自己株式       |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1、2 | 1,958               | 627                  | 0                    | 2,585               |
| 合計         | 1,958               | 627                  | 0                    | 2,585               |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加622千株、単  
位未満株式の買取りによる増加4千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 311             | 6.00            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 312             | 6.00            | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 358             | 利益剰余金 | 7.00            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
|---|--|-----------|------|----------|-----------------------|----------|-----------|-----------|--|--------|----------|------|----------|----------|----------|-----------------------|----------|-----------|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係<br><div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える<br/>有価証券等</td> <td style="text-align: right;">3,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,349百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金                                   | 11,869百万円 | 有価証券 | 1,876百万円 | 償還期間が3ヶ月を超える<br>有価証券等 | 3,396百万円 | 現金及び現金同等物 | 10,349百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係<br><div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,253百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,818百万円</td> </tr> <tr> <td>債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,013百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える<br/>有価証券等</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,632百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 9,253百万円 | 有価証券 | 4,818百万円 | 債権等信託受益権 | 3,013百万円 | 償還期間が3ヶ月を超える<br>有価証券等 | 3,453百万円 | 現金及び現金同等物 | 13,632百万円 |
| 現金及び預金  | 11,869百万円                                |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 有価証券  | 1,876百万円                                 |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 償還期間が3ヶ月を超える<br>有価証券等   | 3,396百万円                                 |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 現金及び現金同等物   | 10,349百万円                                |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 現金及び預金  | 9,253百万円                                 |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 有価証券  | 4,818百万円                                 |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 債権等信託受益権  | 3,013百万円                                 |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 償還期間が3ヶ月を超える<br>有価証券等   | 3,453百万円                                 |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |
| 現金及び現金同等物   | 13,632百万円                                |           |      |          |                       |          |           |           |  |        |          |      |          |          |          |                       |          |           |           |



(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                                 | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)       |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引       |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額                           | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 機械装置及び 工具器具及び 合計   | 機械装置及び 工具器具及び 合計                               |
| 運搬具 備品   | 運搬具 備品   |
| 取得価額相当額  | 取得価額相当額  |
| 40百万円 476百万円 516百万円  | 17百万円 365百万円 383百万円                            |
| 減価償却累計額相当額   | 減価償却累計額相当額                                     |
| 18百万円 293百万円 312百万円  | 10百万円 208百万円 218百万円                            |
| 期末残高相当額  | 期末残高相当額  |
| 21百万円 183百万円 204百万円  | 7百万円 157百万円 164百万円                             |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。        | 同左   |
| 2 未経過リース料期末残高相当額等  | 2 未経過リース料期末残高相当額等                              |
| 未経過リース料期末残高相当額   | 未経過リース料期末残高相当額                                 |
| 1年内 88百万円  | 1年内 81百万円                                      |
| 1年超 115百万円   | 1年超 83百万円                                      |
| 合計 204百万円  | 合計 164百万円                                      |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同左   |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失                                    | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失          |
| 支払リース料 135百万円  | 支払リース料 98百万円                                   |
| 減価償却費相当額 135百万円  | 減価償却費相当額 98百万円                                 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法  | 4 減価償却費相当額の算定方法                                |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。   | 同左   |
| (減損損失について)   | (減損損失について)                                     |
| リース資産に配分された減損損失はない。  | 同左   |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| 株式                     | 3,711         | 8,681               | 4,969       |
| 債券                     | 647           | 651                 | 4           |
| その他                    | 606           | 607                 | 1           |
| 小計                     | 4,965         | 9,940               | 4,975       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| 株式                     | 1,519         | 1,381               | 138         |
| 債券                     | 3,103         | 3,049               | 53          |
| その他                    | 99            | 99                  | 0           |
| 小計                     | 4,723         | 4,530               | 192         |
| 合計                     | 9,688         | 14,471              | 4,783       |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 2,954    | 70           | 56           |

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 区分         | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| MMF        | 80              |
| コマーシャルペーパー | 499             |
| 債券         | 2               |
| 非上場株式      | 189             |
| 小計         | 772             |

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分         | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (債券)       |               |                  |                   |               |
| 国債・地方債等    | 100           |                  | 500               |               |
| 社債         | 100           | 752              |                   |               |
| 外債         | 1,100         | 200              |                   | 300           |
| 小計         | 1,300         | 952              | 500               | 300           |
| (その他)      |               |                  |                   |               |
| コマーシャルペーパー | 500           |                  |                   |               |
| 利付債        | 100           | 700              |                   |               |

| 区分    | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 投資信託等 |               |                  | 100               |               |
| 小計    | 600           | 700              | 100               |               |
| 合計    | 1,900         | 1,652            | 600               | 300           |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| 株式                     | 2,251         | 4,898               | 2,646       |
| 債券                     | 898           | 917                 | 19          |
| その他                    | 205           | 209                 | 4           |
| 小計                     | 3,355         | 6,025               | 2,670       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| 株式                     | 4,164         | 3,346               | 817         |
| 債券                     | 2,586         | 2,468               | 117         |
| その他                    | 702           | 659                 | 42          |
| 小計                     | 7,452         | 6,474               | 977         |
| 合計                     | 10,807        | 12,500              | 1,692       |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 402      | 3            | 113          |

3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

| 区分         | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| MMF        | 86              |
| FFF        | 200             |
| コマーシャルペーパー | 3,495           |
| 債券         | 2               |
| 非上場株式      | 260             |
| 小計         | 4,045           |

4 その他有価証券のうち満期日があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分      | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (債券)    |               |                  |                   |               |
| 国債・地方債等 |               |                  | 500               | 100           |

| 区分         | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 社債         | 502           | 450              |                   | 200           |
| 外債         |               | 300              |                   | 300           |
| 小計         | 502           | 750              | 500               | 600           |
| (その他)      |               |                  |                   |               |
| コマーシャルペーパー | 3,500         |                  |                   |               |
| 利付債        | 300           | 700              |                   |               |
| 投資信託等      |               |                  | 100               |               |
| 小計         | 3,800         | 700              | 100               |               |
| 合計         | 4,302         | 1,450            | 600               | 600           |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等<br/>親会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行なっている。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ取引対象<br/>ヘッジ手段...金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針<br/>金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結している。<br/>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。<br/>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。<br/>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。<br/>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br/>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。<br/>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針<br/>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。<br/>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等<br/>同左</p> <p>取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                                   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 取引に係るリスク管理体制<br>資金の借入は社長の稟議決裁事項であり、金利ス<br>ワップ契約の締結は、担当取締役と合議の上決裁さ<br>れている。 | 取引に係るリスク管理体制<br>同左                       |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行なっているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除外してい  
 る。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行なっているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除外してい  
 る。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
|--|--|-----------|------|--|-----------|-------|-------------|-----|------|--------|--------|-------|------|-----|------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|-----|--------|-----|----------------|--------|--|-----|-------|--|---------|-------|--|---------------|-----|--|---------------|-----|--|--|--------|-----------|------|--|-----------|-------|-------------|-------|------|--------|--------|-------|------|-----|------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|-----|--------|-----|----------------|--------|--|-----|-------|--|---------|-------|--|---------------|-----|--|---------------|-----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,678百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務                                 | 10,678百万円 | (内訳) |  | 未認識過去勤務債務 | 1,234 | 未認識数理計算上の差異 | 408 | 年金資産 | 13,580 | 前払年金費用 | 1,257 | 勤務費用 | 441 | 利息費用 | 209 | 期待運用収益 | 389 | 過去勤務債務の費用の減額処理額 | 170 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 136 | 退職給付費用 | 228 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |  | 割引率 | 2.00% |  | 期待運用収益率 | 3.00% |  | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |  | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |  | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,833百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 10,833百万円 | (内訳) |  | 未認識過去勤務債務 | 1,064 | 未認識数理計算上の差異 | 2,456 | 年金資産 | 10,922 | 前払年金費用 | 1,481 | 勤務費用 | 451 | 利息費用 | 213 | 期待運用収益 | 407 | 過去勤務債務の費用の減額処理額 | 170 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 106 | 退職給付費用 | 194 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |  | 割引率 | 2.00% |  | 期待運用収益率 | 3.00% |  | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |  | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |  |
| 退職給付債務   | 10,678百万円                              |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| (内訳)   |  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 未認識過去勤務債務  | 1,234                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 未認識数理計算上の差異  | 408                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 年金資産   | 13,580                                 |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 前払年金費用   | 1,257                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 勤務費用   | 441                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 利息費用   | 209                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 期待運用収益   | 389                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 過去勤務債務の費用の減額処理額  | 170                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 136                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 退職給付費用   | 228                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                 |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 割引率  | 2.00%                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 期待運用収益率  | 3.00%                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 退職給付債務   | 10,833百万円                              |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| (内訳)   |  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 未認識過去勤務債務  | 1,064                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 未認識数理計算上の差異  | 2,456                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 年金資産   | 10,922                                 |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 前払年金費用   | 1,481                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 勤務費用   | 451                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 利息費用   | 213                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 期待運用収益   | 407                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 過去勤務債務の費用の減額処理額  | 170                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 106                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 退職給付費用   | 194                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                 |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 割引率  | 2.00%                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 期待運用収益率  | 3.00%                                  |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                    |           |      |  |           |       |             |     |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |  |        |           |      |  |           |       |             |       |      |        |        |       |      |     |      |     |        |     |                 |     |                |     |        |     |                |        |  |     |       |  |         |       |  |               |     |  |               |     |  |

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はない。



( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 521百万円</p> <p>未払事業税否認 115</p> <p>税務上の繰越欠損金 510</p> <p>その他 181</p> <p style="text-align: right;">計 1,328</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 170</p> <p>その他の投資評価損 16</p> <p>税務上の繰越欠損金 26</p> <p>その他 492</p> <p style="text-align: right;">計 735</p> <p>繰延税金資産合計 2,063</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債 0</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金等 240</p> <p>その他有価証券評価差額 1,960</p> <p>前払年金費用 515</p> <p>在外子会社における減価償却費 759</p> <p>損金算入認容額</p> <p>その他 4</p> <p style="text-align: right;">計 3,480</p> <p>繰延税金負債合計 3,480</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,417</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 490百万円</p> <p>未払事業税否認 82</p> <p>製品保証等引当金 80</p> <p>その他 304</p> <p style="text-align: right;">計 957</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 115</p> <p>その他の投資評価損 17</p> <p>役員退職慰労引当金 419</p> <p>税務上の繰越欠損金 22</p> <p>その他 240</p> <p style="text-align: right;">計 845</p> <p>繰延税金資産小計 1,802</p> <p>評価性引当額 161</p> <p>繰延税金資産合計 1,641</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債 0</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金等 240</p> <p>その他有価証券評価差額 694</p> <p>前払年金費用 606</p> <p>在外子会社における減価償却費 666</p> <p>損金算入認容額</p> <p>その他 3</p> <p style="text-align: right;">計 2,211</p> <p>繰延税金負債合計 2,211</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 570</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>在外子会社適用税率差異 0.4</p> <p>その他 0.9</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>在外子会社適用税率差異 2.5</p> <p>評価性引当額の増減による影響 2.4</p> <p>その他 2.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8</p>   |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

|                       | プレス関連製<br>品事業<br>(百万円) | 非プレス関連<br>製品事業<br>(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益             |                        |                         |        |                 |         |
| 売上高                   |                        |                         |        |                 |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 49,768                 | 41,042                  | 90,810 |                 | 90,810  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,119                  | 3,338                   | 4,458  | (4,458)         |         |
| 計                     | 50,888                 | 44,380                  | 95,268 | (4,458)         | 90,810  |
| 営業費用                  | 47,046                 | 41,705                  | 88,752 | (4,458)         | 84,293  |
| 営業利益                  | 3,841                  | 2,674                   | 6,516  |                 | 6,516   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                        |                         |        |                 |         |
| 資産                    | 55,180                 | 34,536                  | 89,716 |                 | 89,716  |
| 減価償却費                 | 5,141                  | 604                     | 5,746  |                 | 5,746   |
| 資本的支出                 | 7,199                  | 547                     | 7,746  |                 | 7,746   |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

|                       | プレス関連製<br>品事業<br>(百万円) | 非プレス関連<br>製品事業<br>(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益             |                        |                         |        |                 |         |
| 売上高                   |                        |                         |        |                 |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 56,183                 | 37,764                  | 93,948 |                 | 93,948  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,560                  | 3,119                   | 4,679  | (4,679)         |         |
| 計                     | 57,743                 | 40,883                  | 98,627 | (4,679)         | 93,948  |
| 営業費用                  | 50,384                 | 39,502                  | 89,887 | (4,679)         | 85,207  |
| 営業利益                  | 7,358                  | 1,381                   | 8,740  |                 | 8,740   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                        |                         |        |                 |         |
| 資産                    | 54,362                 | 33,041                  | 87,404 |                 | 87,404  |
| 減価償却費                 | 6,930                  | 588                     | 7,518  |                 | 7,518   |
| 資本的支出                 | 5,470                  | 1,191                   | 6,661  |                 | 6,661   |

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分       | 売上区分          | 主要製品  |
|------------|---------------|---|
| プレス関連製品事業  | プレス製品         |   |
|            | 自動車関連<br>非自動車 | 自動車用プレス部品<br>事務機器用部品他                                   |
|            | 金型他           | プレス用金型<br>樹脂金型・治具                                       |
| 非プレス関連製品事業 | 冷凍車等・空調機器     | 冷凍コンテナ・冷凍装置<br>バブコン・送風機・エアドライヤ・クリーンルーム用機器<br>住宅用換気システム  |
|            | その他           | 運送事業、表面処理事業<br>キーボード<br>カードリーダー・伝票用プリンター<br>センサー・タッチパネル |

### 3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で34百万円、「非プレス関連製品事業」で70百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で738百万円、「非プレス関連製品事業」で38百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で290百万円、「非プレス関連製品事業」で41百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(製品保証費用の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の製品の無償保証期間の修理費用は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の実績に基づき、製品保証等引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「非プレス関連製品事業」の営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(役員退職慰労金の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で21百万円、「非プレス関連製品事業」で49百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                       | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社<br>（百万円） | 連結（百万円） |
|-----------------------|---------|---------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益             |         |         |        |                 |         |
| 売上高                   |         |         |        |                 |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 80,311  | 10,498  | 90,810 |                 | 90,810  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,080   |         | 2,080  | (2,080)         |         |
| 計                     | 82,392  | 10,498  | 92,891 | (2,080)         | 90,810  |
| 営業費用                  | 77,097  | 9,277   | 86,374 | (2,080)         | 84,293  |
| 営業利益                  | 5,294   | 1,221   | 6,516  |                 | 6,516   |
| 資産                    | 78,690  | 11,025  | 89,716 |                 | 89,716  |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                       | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社<br>（百万円） | 連結（百万円） |
|-----------------------|---------|---------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益             |         |         |        |                 |         |
| 売上高                   |         |         |        |                 |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 76,437  | 17,510  | 93,948 |                 | 93,948  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,685   |         | 2,685  | (2,685)         |         |
| 計                     | 79,122  | 17,510  | 96,633 | (2,685)         | 93,948  |
| 営業費用                  | 73,283  | 14,609  | 87,892 | (2,685)         | 85,207  |
| 営業利益                  | 5,839   | 2,901   | 8,740  |                 | 8,740   |
| 資産                    | 76,001  | 11,403  | 87,404 |                 | 87,404  |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りである。  
北米・・・米国

### 3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (会計方針の変更)に記載したとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は105百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が777百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が332百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(製品保証費用の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の製品の無償保証期間の修理費用は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より過去の実績に基づき、製品保証等引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(役員退職慰労金の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が70百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度より重要性が増したため、海外売上高を記載している。

|                      | 北米     | 計      |
|----------------------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円）           | 10,498 | 10,498 |
| 連結売上高（百万円）           |        | 90,810 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 11.6   | 11.6   |

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
2 地域の内訳は次のとおりである。  
北米・・・米国

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

|                      | 北米     | 計      |
|----------------------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円）           | 17,510 | 17,510 |
| 連結売上高（百万円）           |        | 93,948 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 18.6   | 18.6   |

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
2 地域の内訳は次のとおりである。  
北米・・・米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はない。

（1株当たり情報）

| 項目                  | 前連結会計年度<br>（自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日）   | 当連結会計年度<br>（自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日）   |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 1,098.98円  | 1,135.38円  |
| 1株当たり当期純利益金額        | 68.87  | 77.60  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。<br>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎<br>連結損益計算書上の当期純利益<br>3,639百万円<br>普通株式に係る当期純利益<br>3,639百万円<br>普通株式の期中平均株式数<br>52,851,874株 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。<br>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎<br>連結損益計算書上の当期純利益<br>4,023百万円<br>普通株式に係る当期純利益<br>4,023百万円<br>普通株式の期中平均株式数<br>51,848,340株 |

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                  | 30             | 30             | 1.35        |           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 316            | 316            | 1.64        |           |
| 1年以内に返済予定のリース債務        |                |                |             |           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 981            | 662            | 1.68        | 平成21年～24年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) |                |                |             |           |
| その他の有利子負債              |                |                |             |           |
| 合計                     | 1,328          | 1,008          |             |           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分         | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 316     | 316     | 17      | 11      |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |      |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
|            |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |      |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |      |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 現金及び預金   |          |                       | 1,616      |                       | 2,452      |      |
| 2 受取手形     | 2        |                       | 1,359      |                       | 988        |      |
| 3 売掛金      | 1        |                       | 20,673     |                       | 17,813     |      |
| 4 有価証券     |          |                       | 1,497      |                       | 3,495      |      |
| 5 債権等信託受益権 |          |                       | -          |                       | 1,000      |      |
| 6 製品       |          |                       | 427        |                       | 234        |      |
| 7 原材料      |          |                       | 562        |                       | 935        |      |
| 8 仕掛品      |          |                       | 1,847      |                       | 1,746      |      |
| 9 貯蔵品      |          |                       | 55         |                       | 61         |      |
| 10 前払費用    |          |                       | 31         |                       | 12         |      |
| 11 繰延税金資産  |          |                       | 516        |                       | 550        |      |
| 12 未収入金    | 1        |                       | 2,234      |                       | 1,917      |      |
| 13 その他     |          |                       | 135        |                       | 440        |      |
| 流動資産合計     |          |                       | 30,958     | 44.4                  | 31,650     | 48.8 |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |      |
| (1)有形固定資産  |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 建物       |          | 7,401                 |            | 7,443                 |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 5,339                 | 2,061      | 5,492                 | 1,950      |      |
| 2 構築物      |          | 1,359                 |            | 1,369                 |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 1,078                 | 280        | 1,099                 | 269        |      |
| 3 機械及び装置   |          | 12,990                |            | 13,588                |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 10,259                | 2,731      | 10,752                | 2,836      |      |
| 4 車両運搬具    |          | 194                   |            | 207                   |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 124                   | 70         | 137                   | 69         |      |
| 5 工具器具及び備品 |          | 50,012                |            | 51,741                |            |      |
| 減価償却累計額    |          | 45,829                | 4,183      | 47,505                | 4,235      |      |
| 6 土地       |          |                       | 1,659      |                       | 2,592      |      |
| 7 建設仮勘定    |          |                       | 3,106      |                       | 1,290      |      |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 14,093     | 20.2                  | 13,244     | 20.4 |



| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (2) 無形固定資産     |          |                       |            |                       |            |
| 1 借地権          |          | 73                    |            | 73                    |            |
| 2 ソフトウェア       |          | 38                    |            | 32                    |            |
| 3 施設利用権        |          | 11                    |            | 10                    |            |
| 無形固定資産合計       |          | 123                   | 0.2        | 117                   | 0.2        |
| (3) 投資その他の資産   |          |                       |            |                       |            |
| 1 投資有価証券       |          | 11,650                |            | 9,532                 |            |
| 2 関係会社株式       |          | 3,419                 |            | 3,255                 |            |
| 3 出資金          |          | 1                     |            | 1                     |            |
| 4 長期貸付金        |          | 1                     |            | 0                     |            |
| 5 従業員に対する長期貸付金 |          | 99                    |            | 100                   |            |
| 6 関係会社長期貸付金    |          | 8,216                 |            | 5,627                 |            |
| 7 破産更生債権等      |          | 1                     |            | 1                     |            |
| 8 長期前払費用       |          | 5                     |            | 23                    |            |
| 9 長期差入保証金      |          | 83                    |            | 66                    |            |
| 10 前払年金費用      |          | 814                   |            | 1,009                 |            |
| 11 その他         |          | 253                   |            | 250                   |            |
| 貸倒引当金          |          | 37                    |            | 40                    |            |
| 投資その他の資産合計     |          | 24,510                | 35.2       | 19,827                | 30.6       |
| 固定資産合計         |          | 38,727                | 55.6       | 33,190                | 51.2       |
| 資産合計           |          | 69,685                | 100.0      | 64,840                | 100.0      |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                      |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)               |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債                 |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形               | 2        | 8,690                 |            | 6,387                 |            |
| 2 買掛金                | 1        | 7,026                 |            | 6,967                 |            |
| 3 一年以内返済予定の長期<br>借入金 |          | 300                   |            | 300                   |            |
| 4 未払金                |          | 178                   |            | 102                   |            |
| 5 未払法人税等             |          | 580                   |            | 259                   |            |
| 6 未払消費税等             |          | 175                   |            | 212                   |            |
| 7 未払費用               |          | 1,206                 |            | 1,152                 |            |
| 8 前受金                |          | -                     |            | 60                    |            |
| 9 預り金                | 1        | 2,735                 |            | 2,832                 |            |
| 10 賞与引当金             |          | 889                   |            | 829                   |            |
| 11 役員賞与引当金           |          | 42                    |            | 26                    |            |
| 12 製品保証等引当金          |          | -                     |            | 184                   |            |
| 13 設備関係支払手形          | 2        | 183                   |            | 334                   |            |
| 流動負債合計               |          | 22,007                | 31.6       | 19,648                | 30.3       |
| 固定負債                 |          |                       |            |                       |            |
| 1 長期借入金              |          | 900                   |            | 600                   |            |
| 2 繰延税金負債             |          | 2,012                 |            | 980                   |            |
| 3 役員退職慰労引当金          |          | -                     |            | 397                   |            |
| 4 長期預り金              |          | 21                    |            | 21                    |            |
| 固定負債合計               |          | 2,934                 | 4.2        | 2,000                 | 3.1        |
| 負債合計                 |          | 24,942                | 35.8       | 21,648                | 33.4       |

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)    |          |                       |            |                       |            |
| 株主資本       |          |                       |            |                       |            |
| 1          |          | 5,610                 | 8.0        | 5,610                 | 8.6        |
| 2 資本剰余金    |          |                       |            |                       |            |
| (1)        |          | 4,705                 |            | 4,705                 |            |
| (2)        |          | 2                     |            | 2                     |            |
|            |          | 4,707                 | 6.8        | 4,707                 | 7.3        |
| 3 利益剰余金    |          |                       |            |                       |            |
| (1)        |          | 1,197                 |            | 1,197                 |            |
| (2)        |          |                       |            |                       |            |
|            |          | 400                   |            | 400                   |            |
|            |          | 200                   |            | 200                   |            |
|            |          | 292                   |            | 292                   |            |
|            |          | 0                     |            | -                     |            |
|            |          | 18,914                |            | 18,914                |            |
|            |          | 12,849                |            | 13,745                |            |
|            |          | 33,854                | 48.6       | 34,749                | 53.6       |
| 4          |          | 2,195                 | 3.2        | 2,935                 | 4.5        |
| 株主資本合計     |          |                       |            |                       |            |
|            |          | 41,977                | 60.2       | 42,132                | 65.0       |
| 評価・換算差額等   |          |                       |            |                       |            |
| 1          |          | 2,766                 | 4.0        | 1,059                 | 1.6        |
| 評価・換算差額等合計 |          |                       |            |                       |            |
|            |          | 2,766                 | 4.0        | 1,059                 | 1.6        |
| 純資産合計      |          |                       |            |                       |            |
|            |          | 44,743                | 64.2       | 43,192                | 66.6       |
| 負債純資産合計    |          |                       |            |                       |            |
|            |          | 69,685                | 100.0      | 64,840                | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |        |            | 当事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |        |            |
|-----------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
|                 |          | 金額(百万円)                                   |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                   |        | 百分比<br>(%) |
| 売上高             | 4        |   |        |            |   |        |            |
| 製品売上高           |          | 62,347                                    |        |            | 61,150                                    |        |            |
| 商品売上高           |          | 5,930                                     | 68,277 | 100.0      | 5,163                                     | 66,314 | 100.0      |
| 売上原価            |          |   |        |            |   |        |            |
| 期首製品棚卸高         |          | 357                                       |        |            | 427                                       |        |            |
| 当期商品仕入高         | 4        | 4,963                                     |        |            | 4,343                                     |        |            |
| 当期製品製造原価        | 4        | 55,567                                    |        |            | 53,802                                    |        |            |
| 計               |          | 60,888                                    |        |            | 58,573                                    |        |            |
| 期末製品棚卸高         |          | 427                                       | 60,461 | 88.6       | 234                                       | 58,338 | 88.0       |
| 売上総利益           |          |   | 7,816  | 11.4       |   | 7,976  | 12.0       |
| 販売費及び一般管理費      | 1        |   |        |            |   |        |            |
| 1 荷造運搬費         |          | 1,654                                     |        |            | 1,480                                     |        |            |
| 2 広告宣伝費         |          | 123                                       |        |            | 121                                       |        |            |
| 3 役員報酬          |          | 222                                       |        |            | 201                                       |        |            |
| 4 従業員給料手当       |          | 908                                       |        |            | 921                                       |        |            |
| 5 賞与手当          |          | 226                                       |        |            | 203                                       |        |            |
| 6 賞与引当金繰入額      |          | 116                                       |        |            | 109                                       |        |            |
| 7 役員賞与引当金繰入額    |          | 42  |        |            | 26  |        |            |
| 8 法定福利費         |          | 179                                       |        |            | 175                                       |        |            |
| 9 厚生費           |          | 47  |        |            | 122                                       |        |            |
| 10 退職給付費用       |          | 45  |        |            | 16  |        |            |
| 11 役員退職慰労引当金繰入額 |          | -   |        |            | 32  |        |            |
| 12 旅費交通費        |          | 176                                       |        |            | 163                                       |        |            |
| 13 通信費          |          | 44  |        |            | 42  |        |            |
| 14 水道光熱費        |          | 10  |        |            | 13  |        |            |
| 15 消耗品費         |          | 170                                       |        |            | 137                                       |        |            |
| 16 租税公課         |          | 92  |        |            | 88  |        |            |
| 17 不動産賃借料       |          | 92  |        |            | 88  |        |            |
| 18 動産賃借料        |          | 33  |        |            | 38  |        |            |
| 19 減価償却費        |          | 78  |        |            | 81  |        |            |
| 20 修繕費          |          | 13  |        |            | 10  |        |            |
| 21 保険料          |          | 10  |        |            | 8   |        |            |
| 22 交際費          |          | 43  |        |            | 33  |        |            |
| 23 研究費          |          | 264                                       |        |            | 300                                       |        |            |
| 24 貸倒引当金繰入額     |          | 1   |        |            | 3   |        |            |
| 25 雑費           |          | 181                                       | 4,781  | 7.0        | 232                                       | 4,652  | 7.0        |
| 営業利益            |          |   | 3,035  | 4.4        |   | 3,323  | 5.0        |

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
|                |          | 金額 (百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                  | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益          |          |   |            |   |            |
| 1 受取利息         | 4        | 316                                       |            | 273                                       |            |
| 2 有価証券利息       |          | 42  |            | 34  |            |
| 3 受取配当金        |          | 234                                       |            | 374                                       |            |
| 4 固定資産賃貸収益     | 4        | 307                                       |            | 307                                       |            |
| 5 雑収入          |          | 78  | 979        | 68  | 1,058      |
|                |          |   | 1.4        |   | 1.6        |
| 営業外費用          |          |   |            |   |            |
| 1 支払利息         |          | 23  |            | 18  |            |
| 2 固定資産賃貸費用     |          | 69  |            | 71  |            |
| 3 為替差損         |          | -   |            | 870                                       |            |
| 4 雑損失          |          | 3   | 96         | 3   | 963        |
|                |          |   | 0.1        |   | 1.4        |
| 経常利益           |          |   | 3,918      |   | 3,418      |
|                |          |   | 5.7        |   | 5.2        |
| 特別利益           |          |   |            |   |            |
| 1 固定資産売却益      | 2        | 1   |            | 1   |            |
| 2 投資有価証券売却益    |          | 0   |            | 0   |            |
| 3 子会社清算益       |          | -   | 1          | 32  | 34         |
|                |          |   | 0.0        |   | 0.0        |
| 特別損失           |          |   |            |   |            |
| 1 固定資産除却損      | 3        | 75  |            | 116                                       |            |
| 2 投資有価証券売却損    |          | 56  |            | -   |            |
| 3 投資有価証券評価損    |          | -   |            | 167                                       |            |
| 4 ゴルフ会員権評価損    |          | 0   |            | -   |            |
| 5 製品保証等引当金繰入額  |          | -   |            | 181                                       |            |
| 6 役員退職慰労金      |          | 191                                       |            | -   |            |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 |          | -   | 323        | 454                                       | 919        |
|                |          |   | 0.4        |   | 1.4        |
| 税引前当期純利益       |          |   | 3,595      |   | 2,533      |
|                |          |   | 5.3        |   | 3.8        |
| 法人税、住民税及び事業税   |          | 1,362                                     |            | 893                                       |            |
| 法人税等調整額        |          | 13  | 1,375      | 119                                       | 1,012      |
|                |          |   | 2.0        |   | 1.5        |
| 当期純利益          |          |   | 2,220      |   | 1,520      |
|                |          |   | 3.3        |   | 2.3        |

製造原価明細書

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|          |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 材料費      | 1        | 35,212                               | 58.9       | 33,768                               | 59.8       |
| 労務費      |          | 7,914                                | 13.2       | 7,833                                | 13.9       |
| 外注加工費    |          | 9,170                                | 15.4       | 6,220                                | 11.0       |
| 経費       | 2        | 7,469                                | 12.5       | 8,645                                | 15.3       |
| 当期総製造費用  |          | 59,767                               | 100.0      | 56,469                               | 100.0      |
| 期首仕掛品棚卸高 |          | 1,722                                |            | 1,847                                |            |
| 合計       |          | 61,490                               |            | 58,316                               |            |
| 期末仕掛品棚卸高 |          | 1,847                                |            | 1,746                                |            |
| 他勘定振替高   | 3        | 4,075                                |            | 2,767                                |            |
| 当期製品製造原価 |          | 55,567                               |            | 53,802                               |            |

(脚注)

原価計算の方法

当社の生産部門は主に次の部門である。

- (1) 金型部門 個別実際原価計算を行っている。
- (2) プレス部門 標準ロット別の製品別総合実際原価計算を行っている。
- (3) 冷凍車部門 個別実際原価計算を行っている。

原価差額は三部門とも期末に各々部門別に調整計算を行い、売上原価と製品及び仕掛品に配賦される。

- 1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりである。

|          | 前事業年度  | 当事業年度  |
|----------|--------|--------|
| 賞与引当金繰入額 | 772百万円 | 719百万円 |
| 退職給付費用   | 118    | 102    |

- 2 経費のうち主なものは次のとおりである。

|       | 前事業年度  | 当事業年度  |
|-------|--------|--------|
| 消耗品費  | 991百万円 | 948百万円 |
| 減価償却費 | 3,392  | 4,684  |

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

|      | 前事業年度    | 当事業年度    |
|------|----------|----------|
| 固定資産 | 3,811百万円 | 2,594百万円 |
| その他  | 263      | 173      |
| 計    | 4,075百万円 | 2,767百万円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                         | 株主資本  |       |          |         |       |          |         |         |         |        |         |         |       | 自己株式   | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|-------|--------|--------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |         |         |         |        |         | 利益剰余金合計 |       |        |        |
|                         |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 |         |         |         |        |         |         |       |        |        |
|                         |       |       |          |         |       | 配当準備積立金  | 退職慰労積立金 | 土地減価積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |       |        |        |
| 平成18年3月31日<br>残高（百万円）   | 5,610 | 4,705 | 1        | 4,707   | 1,197 | 400      | 200     | 332     | 2       | 18,914 | 11,287  | 32,333  | 70    | 42,580 |        |
| 事業年度中の変動額               |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        |         |         |       |        |        |
| 土地減価積立金の取崩し（注）          |       |       |          |         |       |          |         | 39      |         |        | 39      | -       |       | -      |        |
| 特別償却準備金の取崩し（注）          |       |       |          |         |       |          |         |         | 1       |        | 1       | -       |       | -      |        |
| 特別償却準備金の取崩し             |       |       |          |         |       |          |         |         | 0       |        | 0       | -       |       | -      |        |
| 剰余金の配当（注）               |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        | 323     | 323     |       | 323    |        |
| 剰余金の配当                  |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        | 323     | 323     |       | 323    |        |
| 役員賞与（注）                 |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        | 53      | 53      |       | 53     |        |
| 当期純利益                   |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        | 2,220   | 2,220   |       | 2,220  |        |
| 自己株式の取得                 |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        |         |         | 2,124 | 2,124  |        |
| 自己株式の処分                 |       |       | 0        | 0       |       |          |         |         |         |        |         |         | 0     | 0      |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |       |       |          |         |       |          |         |         |         |        |         |         |       |        |        |
| 事業年度中の変動額合計（百万円）        | -     | -     | 0        | 0       | -     | -        | -       | 39      | 1       | -      | 1,562   | 1,521   | 2,124 | 603    |        |
| 平成19年3月31日<br>残高（百万円）   | 5,610 | 4,705 | 2        | 4,707   | 1,197 | 400      | 200     | 292     | 0       | 18,914 | 12,849  | 33,854  | 2,195 | 41,977 |        |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成18年3月31日<br>残高（百万円）   | 2,962        | 2,962      | 45,543 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |        |
| 土地減価積立金の取崩し（注）          |              |            | -      |
| 特別償却準備金の取崩し（注）          |              |            | -      |
| 特別償却準備金の取崩し             |              |            | -      |
| 剰余金の配当金(注)              |              |            | 323    |
| 剰余金の配当                  |              |            | 323    |
| 役員賞与（注）                 |              |            | 53     |
| 当期純利益                   |              |            | 2,220  |
| 自己株式の取得                 |              |            | 2,124  |
| 自己株式の処分                 |              |            | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 196          | 196        | 196    |
| 事業年度中の変動額合計（百万円）        | 196          | 196        | 799    |
| 平成19年3月31日<br>残高（百万円）   | 2,766        | 2,766      | 44,743 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                                 | 株主資本  |           |                  |                 |           |                 |                 |                 |                 |           |                 |                 |       | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 |
|---------------------------------|-------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|-------|----------|----------------|
|                                 | 資本剰余金 |           |                  |                 | 利益剰余金     |                 |                 |                 |                 |           |                 |                 |       |          |                |
|                                 | 資本金   | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金        |                 |                 |                 |           |                 | 利益<br>剰余金<br>合計 |       |          |                |
|                                 |       |           |                  |                 |           | 配当<br>準備<br>積立金 | 退職<br>慰労<br>積立金 | 土地<br>減価<br>積立金 | 特別<br>償却<br>準備金 | 別途<br>積立金 | 繰越<br>利益<br>剰余金 |                 |       |          |                |
| 平成19年3月31日<br>残高（百万円）           | 5,610 | 4,705     | 2                | 4,707           | 1,197     | 400             | 200             | 292             | 0               | 18,914    | 12,849          | 33,854          | 2,195 | 41,977   |                |
| 事業年度中の変動額                       |       |           |                  |                 |           |                 |                 |                 |                 |           |                 |                 |       |          |                |
| 特別償却準備金の<br>取崩し                 |       |           |                  |                 |           |                 |                 |                 | 0               |           | 0               | -               |       | -        |                |
| 剰余金の配当                          |       |           |                  |                 |           |                 |                 |                 |                 |           | 624             | 624             |       | 624      |                |
| 当期純利益                           |       |           |                  |                 |           |                 |                 |                 |                 |           | 1,520           | 1,520           |       | 1,520    |                |
| 自己株式の取得                         |       |           |                  |                 |           |                 |                 |                 |                 |           |                 |                 | 740   | 740      |                |
| 自己株式の処分                         |       |           | 0                | 0               |           |                 |                 |                 |                 |           |                 |                 | 0     | 0        |                |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |       |           |                  |                 |           |                 |                 |                 |                 |           |                 |                 |       |          |                |
| 事業年度中の変動額<br>合計（百万円）            | -     | -         | 0                | 0               | -         | -               | -               | -               | 0               | -         | 896             | 895             | 740   | 155      |                |
| 平成20年3月31日<br>残高（百万円）           | 5,610 | 4,705     | 2                | 4,707           | 1,197     | 400             | 200             | 292             | -               | 18,914    | 13,745          | 34,749          | 2,935 | 42,132   |                |

|                                 | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計  |
|---------------------------------|----------------------|--------------------|--------|
|                                 | その他<br>有価証券評価<br>差額金 | 評価・<br>換算差額等<br>合計 |        |
| 平成19年3月31日<br>残高（百万円）           | 2,766                | 2,766              | 44,743 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |                    |        |
| 特別償却準備金の<br>取崩し                 |                      |                    | -      |
| 剰余金の配当                          |                      |                    | 624    |
| 当期純利益                           |                      |                    | 1,520  |
| 自己株式の取得                         |                      |                    | 740    |
| 自己株式の処分                         |                      |                    | 0      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 1,706                | 1,706              | 1,706  |
| 事業年度中の変動額<br>合計（百万円）            | 1,706                | 1,706              | 1,551  |
| 平成20年3月31日<br>残高（百万円）           | 1,059                | 1,059              | 43,192 |



重要な会計方針

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|-------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法及び償却原価法</p> | <p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>b その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>  |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法</p>  | <p>同左</p> <p>同左</p>  |
| 3 固定資産の減価償却方法     | <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>投資その他の資産…定額法</p>                              | <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ656百万円減少している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ301百万円減少している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。<br/>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  |
|----|--|--|
|    | <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金<br/>従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。<br/>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。</p> | <p>(4) 製品保証等引当金<br/>製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上している。<br/>(会計方針の変更)<br/>製品の無償保証期間の修理費用は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より過去の実績に基づき、製品保証等引当金として計上する方法に変更している。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るものであり、無償保証期間の修理費用の重要性が増加してきたことから実施した。<br/>この変更により、当事業年度繰入額3百万円は売上原価に計上し、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上している。<br/>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益は184百万円減少している。<br/>なお、この変更は、下半期に無償保証期間の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。<br/>したがって、当中間会計期間は、変更後の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円少なく計上され、税引前中間純利益は170百万円多く計上されている。</p> <p>(5) 退職給付引当金<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |
|---------------------------|--|---|
|                           | (6)  | <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額454百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純利益は486百万円減少している。</p> |
| 5 リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。   | 同左  |
| 6 ヘッジ会計の方法                | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象<br/>ヘッジ手段...金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法<br/>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略している。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法<br/>同左</p>   |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっている。   | 消費税等の会計処理<br>同左   |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度<br/>                     (自 平成18年4月1日<br/>                     至 平成19年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>                     (自 平成19年4月1日<br/>                     至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)<br/>                     当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。<br/>                     これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,743百万円である。<br/>                     なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |   |

表示方法の変更

| <p>前事業年度<br/>                     (自 平成18年4月1日<br/>                     至 平成19年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>                     (自 平成19年4月1日<br/>                     至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)<br/>                     前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。<br/>                     なお、前事業年度における「前払年金費用」は655百万円である。</p> |   |
| <p>(損益計算書)<br/>                     前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(27百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>                                    |   |

注記事項  
 (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
|--|-----------------------|-----------|------|-----|-----|-------|-----|-------|------|--------|------|-------|----------|---|---------------|----------|--------|--|-----|----------|---|-----|----------|------|-----|-----|-------|-----|-------|
| <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,436百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> | 売掛金                   | 11,436百万円 | 未収入金 | 790 | 買掛金 | 1,992 | 預り金 | 2,574 | 受取手形 | 215百万円 | 支払手形 | 1,746 | 設備関係支払手形 | 2 | コミットメントラインの総額 | 6,000百万円 | 借入実行残高 |  | 差引額 | 6,000百万円 | <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,762百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> | 売掛金 | 8,762百万円 | 未収入金 | 340 | 買掛金 | 2,187 | 預り金 | 2,773 |
| 売掛金  | 11,436百万円             |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 未収入金   | 790                   |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 買掛金  | 1,992                 |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 預り金  | 2,574                 |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 受取手形   | 215百万円                |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 支払手形   | 1,746                 |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 設備関係支払手形   | 2                     |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| コミットメントラインの総額  | 6,000百万円              |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 借入実行残高   |                       |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 差引額  | 6,000百万円              |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 売掛金  | 8,762百万円              |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 未収入金   | 340                   |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 買掛金  | 2,187                 |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |
| 預り金  | 2,773                 |           |      |     |     |       |     |       |      |        |      |       |          |   |               |          |        |  |     |          |   |     |          |      |     |     |       |     |       |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
|--|--------------------------------------|------|---|---|----|-------|-----|---|--------|---|----------|----|-------|---|---|----|---|--------|------|----------|---|-------|---|----|---|---|---|----|------|-----|---|--------|----|----------|----|-------|---|---|-----|
| <p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は900百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>4 関係会社への売上高 20,999百万円<br/>関係会社からの仕入高 18,584百万円<br/>関係会社からの受取利息 307百万円<br/>関係会社からの固定資産賃貸収益 223百万円</p> | 車両運搬具                                | 1百万円 | 計 | 1 | 建物 | 11百万円 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 7 | 工具器具及び備品 | 54 | 車両運搬具 | 1 | 計 | 75 | <p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は987百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>4 関係会社への売上高 20,397百万円<br/>関係会社からの仕入高 18,342百万円<br/>関係会社からの受取利息 267百万円<br/>関係会社からの固定資産賃貸収益 225百万円</p> | 機械及び装置 | 0百万円 | 工具器具及び備品 | 0 | 車両運搬具 | 0 | 土地 | 0 | 計 | 1 | 建物 | 1百万円 | 構築物 | 0 | 機械及び装置 | 37 | 工具器具及び備品 | 75 | 車両運搬具 | 1 | 計 | 116 |
| 車両運搬具  | 1百万円                                 |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 計  | 1                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 建物   | 11百万円                                |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 構築物  | 0                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 機械及び装置   | 7                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 工具器具及び備品   | 54                                   |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 車両運搬具  | 1                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 計  | 75                                   |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 機械及び装置   | 0百万円                                 |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 工具器具及び備品   | 0                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 車両運搬具  | 0                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 土地   | 0                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 計  | 1                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 建物   | 1百万円                                 |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 構築物  | 0                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 機械及び装置   | 37                                   |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 工具器具及び備品   | 75                                   |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 車両運搬具  | 1                                    |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |
| 計  | 116                                  |      |   |   |    |       |     |   |        |   |          |    |       |   |   |    |   |        |      |          |   |       |   |    |   |   |   |    |      |     |   |        |    |          |    |       |   |   |     |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 116           | 1,842          | 0              | 1,958         |
| 合計   | 116           | 1,842          | 0              | 1,958         |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,842千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,837千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものである。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 1,958         | 627            | 0              | 2,585         |
| 合計   | 1,958         | 627            | 0              | 2,585         |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加622千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものである。



(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
|---|--|----------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|----------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。<br/>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はない。</p> |  | 工具器具及び備品 | 取得価額相当額 | 392百万円 | 減価償却累計額相当額 | 250百万円 | 期末残高相当額 | 141百万円 | 1年内 | 63百万円 | 1年超 | 78百万円 | 合計 | 141百万円 | 支払リース料 | 109百万円 | 減価償却費相当額 | 109百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左<br/>(減損損失について)<br/>同左</p> |  | 工具器具及び備品 | 取得価額相当額 | 277百万円 | 減価償却累計額相当額 | 160百万円 | 期末残高相当額 | 117百万円 | 1年内 | 59百万円 | 1年超 | 57百万円 | 合計 | 117百万円 | 支払リース料 | 75百万円 | 減価償却費相当額 | 75百万円 |
|   | 工具器具及び備品                               |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 取得価額相当額   | 392百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額  | 250百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 期末残高相当額   | 141百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 63百万円                                  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 78百万円                                  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 141百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 109百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 109百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
|   | 工具器具及び備品                               |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 取得価額相当額   | 277百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額  | 160百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 期末残高相当額   | 117百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 1年内   | 59百万円                                  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 1年超   | 57百万円                                  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 合計  | 117百万円                                 |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 支払リース料  | 75百万円                                  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額  | 75百万円                                  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |        |          |        |   |  |          |         |        |            |        |         |        |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成20年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 364百万円</p> <p>未払事業税否認 54</p> <p>その他 97</p> <p style="text-align: right;">計 516</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 133</p> <p>その他の投資評価損 14</p> <p>減価償却超過額 268</p> <p>その他 2</p> <p style="text-align: right;">計 447</p> <p>繰延税金資産合計 964</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金 203</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,923</p> <p>前払年金費用 333</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">計 2,460</p> <p>繰延税金負債合計 2,460</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,496</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 339百万円</p> <p>未払事業税否認 31</p> <p>製品保証見積り計上額 28</p> <p>製品保証等引当金 75</p> <p>その他 75</p> <p style="text-align: right;">計 550</p> <p>固定資産</p> <p>減損損失 29</p> <p>投資有価証券評価損 78</p> <p>その他の投資評価損 15</p> <p>減価償却超過額 204</p> <p>役員退職慰労引当金 163</p> <p>その他 5</p> <p style="text-align: right;">計 496</p> <p>繰延税金資産小計 1,047</p> <p>評価性引当額 123</p> <p>繰延税金資産合計 923</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>土地減価積立金 203</p> <p>その他有価証券評価差額金 736</p> <p>前払年金費用 413</p> <p style="text-align: right;">計 1,353</p> <p>繰延税金負債合計 1,353</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 429</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>試験研究費税額控除 2.0</p> <p>その他 0.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2</p>  | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>試験研究費税額控除 3.3</p> <p>評価性引当額の増減による影響 4.9</p> <p>その他 1.4</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0</p>   |

(1株当たり情報)

| 項目                  | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 859.42円  | 839.72円  |
| 1株当たり当期純利益金額        | 41.24  | 29.33  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益<br/>2,220百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益<br/>2,220百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数<br/>53,855,722株</p> | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益<br/>1,520百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益<br/>1,520百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数<br/>51,848,340株</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

| 銘柄                          | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券)                    |           |               |
| (  其他有価証券)                  |           |               |
| 本田技研工業(株)                   | 486,200   | 1,383         |
| (株)シンニッタン                   | 1,292,600 | 756           |
| 日産自動車(株)                    | 669,959   | 552           |
| 新日本製鐵(株)                    | 965,000   | 487           |
| (株)みずほフィナンシャルグループ<br>(優先株式) | 400       | 400           |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ        | 336,550   | 289           |
| 大東建託(株)                     | 51,900    | 266           |
| (株)横河ブリッジホールディングス           | 616,000   | 259           |
| (株)ハイレックスコーポレーション           | 169,200   | 235           |
| (株)タチエス                     | 250,000   | 226           |
| 高周波熱錬(株)                    | 229,000   | 220           |
| 日本管財(株)                     | 73,600    | 217           |
| 日本パーカライジング(株)               | 156,000   | 207           |
| (株)りそなホールディングス              | 1,142     | 189           |
| ゼリア新薬工業(株)                  | 178,000   | 185           |
| 生化学工業(株)                    | 162,000   | 182           |
| 名糖産業(株)                     | 73,000    | 154           |
| (株)神戸製鋼所                    | 500,000   | 142           |
| デンヨー(株)                     | 130,000   | 140           |
| ブルドックソース(株)                 | 492,000   | 125           |
| (株)みずほフィナンシャルグループ           | 323       | 117           |
| (株)木曽路                      | 43,300    | 93            |
| (株)ミレアホールディングス              | 25,200    | 92            |
| (株)協和日成                     | 230,000   | 92            |
| 黒田電気(株)                     | 58,600    | 77            |
| 東テク(株)                      | 200,000   | 76            |
| 酒井重工業(株)                    | 400,000   | 71            |
| (株)スバンクリートコーポレーション          | 210,500   | 70            |

| 銘柄            | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------|---------------|
| (株)相模原ゴルフクラブ  | 8         | 59            |
| 新明和工業(株)      | 190,000   | 58            |
| 鷹之台カントリークラブ   | 18        | 56            |
| 極東開発(株)       | 92,100    | 50            |
| (株)ヤマト        | 203,000   | 50            |
| 岡三ホールディングス(株) | 99,807    | 49            |
| (株)丹青社        | 124,000   | 45            |
| その他15銘柄       | 1,063,460 | 248           |
| その他有価証券計      | 9,772,867 | 7,929         |
| 投資有価証券計       | 9,772,867 | 7,929         |
| 計             | 9,772,867 | 7,929         |

【債券】

| 銘柄                            | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券)                      |           |               |
| (その他有価証券)                     |           |               |
| オリックス 第99回 社債                 | 100       | 98            |
| 日本生命2005第1回A号 社債              | 100       | 99            |
| 三田証券 第1回劣後特約付<br>社債           | 150       | 150           |
| 東京海上フィナンシャルソリュー<br>ションズ ユーロ円債 | 300       | 254           |
| モルガンスタンレー<br>第6回 円建外債         | 200       | 193           |
| 信金中金債 第190回<br>利付金融債          | 200       | 198           |
| 商工中金債 第663回<br>利付金融債          | 100       | 99            |
| その他有価証券計                      | 1,151     | 1,093         |
| 投資有価証券計                       | 1,151     | 1,093         |
| 計                             | 1,151     | 1,093         |

【その他】

| 種類及び銘柄                | 投資口数等  | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|--------|---------------|
| (有価証券)                |        |               |
| (その他有価証券)             |        |               |
| <コマーシャルペーパー>          |        |               |
| 昭和リース(株)              | 500百万円 | 499           |
| 三井住友ファイナンス&リー<br>ス(株) | 500百万円 | 499           |
| (株)みずほ証券              | 500百万円 | 499           |
| 三菱UFJリース(株)           | 500百万円 | 499           |

| 種類及び銘柄                | 投資口数等   | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|---------|---------------|
| 大和証券SMBC(株)           | 500百万円  | 499           |
| 興銀リース(株)              | 500百万円  | 499           |
| オリックス(株)              | 500百万円  | 499           |
| その他有価証券計              |         | 3,495         |
| 有価証券計                 |         | 3,495         |
| (投資有価証券)              |         |               |
| (その他有価証券)             |         |               |
| <優先出資証券>              |         |               |
| 株みずほホールディングス          | 3株      | 300           |
| <株式投信>                |         |               |
| プライス・オブ・ジャパン・<br>ファンド | 20,000口 | 209           |
| その他有価証券計              |         | 509           |
| 投資有価証券計               |         | 509           |
| 計                     |         | 4,004         |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 建物        | 7,401          | 53             | 11             | 7,443          | 5,492                      | 163            | 1,950            |
| 構築物       | 1,359          | 21             | 11             | 1,369          | 1,099                      | 31             | 269              |
| 機械及び装置    | 12,990         | 802            | 204            | 13,588         | 10,752                     | 661            | 2,836            |
| 車両運搬具     | 194            | 28             | 15             | 207            | 137                        | 24             | 69               |
| 工具器具及び備品  | 50,012         | 4,033          | 2,304          | 51,741         | 47,505                     | 3,893          | 4,235            |
| 土地        | 1,659          | 933            | 0              | 2,592          |                            |                | 2,592            |
| 建設仮勘定     | 3,106          | 11,063         | 12,879         | 1,290          |                            |                | 1,290            |
| 有形固定資産計   | 76,724         | 16,935         | 15,427         | 78,233         | 64,988                     | 4,774          | 13,244           |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 借地権       |                |                |                | 73             |                            |                | 73               |
| ソフトウェア    |                |                |                | 96             | 63                         | 15             | 32               |
| 施設利用権     |                |                |                | 17             | 6                          | 0              | 10               |
| 無形固定資産計   |                |                |                | 187            | 70                         | 16             | 117              |
| 投資その他の資産  |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 長期前払費用    | 5              | 24             | 7              | 23             |                            |                | 23               |
| その他の投資資産  | 80             | 0              | 0              | 81             | 80                         | 2              | 0                |
| 投資その他の資産計 | 86             | 25             | 7              | 104            | 80                         | 2              | 24               |
| 繰延資産      |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 繰延資産計     |                |                |                |                |                            |                |                  |

(注) 1 主要有形固定資産の増減内容

| 種類       | 摘要            | 事業所名      | 金額(百万円) |
|----------|---------------|-----------|---------|
| (増 加)    |               |           |         |
| 機械及び装置   | 自動車用部品・金型製造設備 | 相模原・広島事業所 | 700     |
| 工具器具及び備品 | プレス加工用型治工具    | "         | 3,441   |
| 土地       | 賃貸用土地         |           | 933     |
| 建設仮勘定    | プレス加工用型治工具    | 相模原・広島事業所 | 1,735   |
| (減 少)    |               |           |         |
| 工具器具及び備品 | プレス加工用型治工具    | 相模原・広島事業所 | 2,138   |
| 建設仮勘定    | "             | "         | 3,441   |

- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 その他の投資資産の貸借対照表計上額との差額は非減価償却資産である。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 37             | 40             | -                        | 37                      | 40             |
| 賞与引当金     | 889            | 829            | 889                      | -                       | 829            |
| 役員賞与引当金   | 42             | 26             | 42                       | -                       | 26             |
| 製品保証等引当金  | -              | 184            | -                        | -                       | 184            |
| 役員退職慰労引当金 | -              | 486            | 88                       | -                       | 397            |

(注) 貸倒引当金当期減少額欄の「その他」は、投資その他の資産に係る貸倒引当金の洗替額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 4       |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 1       |
| 普通預金  | 2,447   |
| 計     | 2,448   |
| 合計    | 2,452   |

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) | 備考        |
|------------|---------|-----------|
| ミサワホーム(株)  | 310     |           |
| (株)宮津製作所   | 60      |           |
| 立石フィルター(株) | 53      |           |
| 東テク(株)     | 51      |           |
| (株)新進商会    | 40      |           |
| その他        | 471     | クラリオン(株)他 |
| 合計         | 988     |           |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 211     |
| " 5月    | 255     |
| " 6月    | 205     |
| " 7月    | 270     |
| " 8月    | 40      |
| " 9月    | 5       |
| 計       | 988     |

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                       | 金額(百万円) | 備考      |
|---------------------------|---------|---------|
| トプレック(株)                  | 8,080   |         |
| 日産自動車(株)                  | 3,263   |         |
| 本田技研工業(株)                 | 568     |         |
| Topre America Corporation | 560     |         |
| キャノン(株)                   | 473     |         |
| その他                       | 4,866   | スズキ(株)他 |

| 相手先 | 金額（百万円） | 備考 |
|-----|---------|----|
| 計   | 17,813  |    |

(ロ) 回収状況及び滞留状況

| 摘要                   | 金額（百万円） |
|----------------------|---------|
| 期首残高 a               | 20,673  |
| 当期発生高 b              | 102,119 |
| 当期回収高 c              | 104,978 |
| 当期末残高 d              | 17,813  |
| 回収率<br>c<br>a + b    | 85.5%   |
| 滞留率<br>d<br>b ÷ 12ヶ月 | 2.09月   |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(4) 製品

| 事業別        | 製品別   | 金額（百万円） |
|------------|-------|---------|
| プレス関連製品事業  | プレス製品 |         |
|            | 自動車   | 196     |
|            | 非自動車  | 14      |
| 非プレス関連製品事業 | 電子機器  | 24      |
| 計          |       | 234     |

(5) 原材料

| 区分    | 重量(t)    | 金額（百万円） |
|-------|----------|---------|
| 薄板    | 5,221.93 | 386     |
| 冷凍車素材 |          | 549     |
| 計     | 5,221.93 | 935     |

(6) 仕掛品

| 事業別        | 製品別      | 金額（百万円） |
|------------|----------|---------|
| プレス関連製品事業  | プレス製品    |         |
|            | 自動車      | 435     |
|            | 非自動車     | 70      |
|            | 金型       | 757     |
| 非プレス関連製品事業 | 冷凍車・空調機器 | 260     |
|            | その他      | 222     |
| 計          |          | 1,746   |

(7) 貯蔵品

| 区分         | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| 設備・機械用補修部品 | 32      |
| 補助材料及び消耗品  | 23      |
| その他        | 5       |
| 計          | 61      |

(8) 関係会社株式

| 相手先                       | 金額（百万円） | 備考 |
|---------------------------|---------|----|
| Topre America Corporation | 2,878   |    |
| 東プレ九州(株)                  | 100     |    |
| 東プレR & D(株)               | 80      |    |
| 東京メタルパック(株)               | 52      |    |
| トブレック(株)                  | 40      |    |
| 東邦興産(株)                   | 35      |    |
| 東プレ岐阜(株)                  | 20      |    |
| トップ工業(株)                  | 20      |    |
| 東京マルチファスナー(株)             | 18      |    |
| 豊和精機(株)                   | 10      |    |
| 計                         | 3,255   |    |

(9) 関係会社長期貸付金

| 相手先                       | 金額（百万円） | 備考 |
|---------------------------|---------|----|
| Topre America Corporation | 3,851   |    |
| 東プレ九州(株)                  | 1,514   |    |
| 東プレR & D(株)               | 237     |    |
| 東邦興産(株)                   | 13      |    |
| 東京メタルパック(株)               | 6       |    |
| トブレック(株)                  | 4       |    |
| 計                         | 5,627   |    |

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先           | 金額（百万円） | 備考 |
|---------------|---------|----|
| 島貿易(株)        | 229     |    |
| (株)三洋製作所      | 225     |    |
| 信和自動車工業(株)    | 176     |    |
| (株)サステック      | 151     |    |
| (株)桜本製作所      | 143     |    |
| 日本ボデーパーツ工業(株) | 124     |    |

| 相手先 | 金額（百万円） | 備考         |
|-----|---------|------------|
| その他 | 5,335   | 佐藤金属工業(株)他 |
| 計   | 6,387   |            |

(口) 期日別内訳

| 満期日     | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 1,623   |
| ” 5月    | 1,352   |
| ” 6月    | 1,369   |
| ” 7月    | 1,677   |
| ” 8月    | 364     |
| 計       | 6,387   |

(2) 買掛金

| 相手先       | 金額（百万円） | 備考            |
|-----------|---------|---------------|
| 東プレ九州(株)  | 1,677   |               |
| 日産自動車(株)  | 965     |               |
| 東プレ岐阜(株)  | 378     |               |
| (株)メタルワン  | 288     |               |
| 本田技研工業(株) | 168     |               |
| その他       | 3,489   | (株)関東コイルセンター他 |
| 計         | 6,967   |               |

(3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先         | 金額（百万円） | 備考       |
|-------------|---------|----------|
| マツモト産業(株)   | 122     |          |
| (株)安川メカトレック | 26      |          |
| (株)電溶工業     | 24      |          |
| リコー販売(株)    | 23      |          |
| 東海溶材(株)     | 22      |          |
| その他         | 114     | 太平土建(株)他 |
| 計           | 334     |          |

(ロ) 期日別内訳

| 満期日     | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 66      |
| ” 5月    | 44      |
| ” 6月    | 28      |
| ” 7月    | 55      |
| ” 8月    | 52      |

| 満期日  | 金額(百万円) |
|------|---------|
| " 9月 | 86      |
| 計    | 334     |

(3)【その他】  
該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|  |   |
|--|---|
| 事業年度   | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会   | 6月中   |
| 基準日  | 3月31日   |
| 株券の種類  | 100株未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券   |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数  | 100株  |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料<br>株券喪失登録に伴う手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>無料<br>印紙税相当額<br>1. 喪失登録 1件につき 3,000円<br>2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取・買増手数料                     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                                  |
| 公告掲載方法   | 電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  |
| 株主に対する特典   | なし  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

|     |                     |                  |                               |                           |
|-----|---------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第112期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第112期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成19年10月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書               | 事業年度<br>(第113期中) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日   | 平成19年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間             | 自 平成19年11月1日<br>至 平成19年11月30日 | 平成19年12月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間             | 自 平成19年12月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成19年1月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間             | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年1月31日   | 平成20年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間             | 自 平成20年2月1日<br>至 平成20年2月29日   | 平成20年3月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口 和弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

### 太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

東プレ株式会社  
取締役会御中

太陽A S G監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 製品保証等引当金」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度から、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時に費用処理する方法から過去の実績に基づき製品保証等引当金として計上する方法に変更している。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口 和弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

### 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

東プレ株式会社  
取締役会御中

### 太陽ASG監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準(4) 製品保証等引当金」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時に費用処理する方法から過去の実績に基づき製品保証等引当金として計上する方法に変更している。
3. 「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準(6) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。